

世帯規模の府県間分布の特徴と 若干の人口学的要因との相関¹⁾

山 口 喜 一

目 次

- 1 まえがき
- 2 世帯の動向と人口の動向との関係
- 3 普通世帯規模の都道府県間分布
- 4 核家族世帯割合の都道府県間分布
- 5 世帯規模と若干の要因との地域的相関
 - (1) 平均普通世帯規模の分布と若干の要因との相関
 - (2) 核家族世帯の分布と若干の要因との相関
 - (3) 1人の普通世帯の分布と若干の要因との相関
- 6 要 約

1 まえがき

1960年以降、国勢調査結果によるわが国の平均世帯規模、すなわち1世帯当たりの平均人員は、初めて、急速に縮小し始めた²⁾。おそらく国勢調査開始以前にも、このようなことはなかったのではないかと推測されるが、第1回国勢調査の行なわれた1920年以来、戦前においては、平均普通世帯規模の縮小のポテンシャルを含んでいたにもかかわらず³⁾、現実には拡大傾向をたどってきた。現実には平均普通世帯規模が縮小傾向に転じたのは、1955年よりも後のことである。すなわち、1950年と55年との4.97人に対し、60年には4.54人に、さらに65年には4.05人に縮小したのである。

1) 本稿は、本研究所の所内シンポジウムにおける筆者の報告に基づいて執筆したものであるが、この研究はかねてより館総所長および資料課金子武治技官との共同研究作業として進められてきたものであることをお断わりしておきたい。この研究の一連の報告・文献を掲げると次のごとくである。

館 稔・山口喜一・金子武治、「世帯規模と若干の人口学的要因との関係」、第20回日本人口学会大会にて報告、1968年5月11日、久留米大学（報告内容は、『日本人口学会会報』、第2号、昭和43年度、11～13ページ、1968年12月刊に掲載されている）。

館 稔・山口喜一・金子武治、「世帯規模と若干の人口学的要因との地域的相関」、人口問題研究所昭和43年度第12回研究報告会にて報告、1968年8月14日（報告内容は、『人口問題研究所定例研究報告会報告要旨集』、第7号、昭和43年度、28～32ページ、1969年5月刊に掲載されている）。

館 稔・山口喜一・金子武治、「世帯規模と若干の人口学的要因との地域的相関」、『人口問題研究所年報』、第13号、昭和43年度、5～10ページ、1968年12月刊。

山口喜一、「世帯規模の地域的相関分析」、人口問題研究所昭和43年度所内シンポジウム『日本における世帯の動向について』（司会・館 稔）の第2報告、1969年4月9日。

2) 本誌所載の前掲、小林和正稿、「全国世帯規模の時代的推移——国勢調査間の比較性を中心として——」に、全国世帯規模の年次の推移の詳細が記されているので参照されたい。

3) 伊藤秋子、「最近日本における世帯構造の変動」、『お茶の水女子大学人文科学紀要』、第21巻第1号、15～51ページ、1968年3月刊の15～20ページ参照。

この世帯規模動向の転換に対応して、世帯の家族構造や経済構造にも著しい変化が起こってきたとみられる⁴⁾。こうした変化は、広く社会科学のあらゆる部門で重要な課題となっているが⁵⁾、人口研究としてもまた非常に重要である。人口研究の見地から、平均普通世帯規模は世帯の家族的・経済的構造の特徴を最も簡約に、また、最も総括的に表現する。その時間的変動の分析が重要であることは言うまでもないが、ことに日本の「人口転換」(あるいは「人口革命」)過程においては、出生率減退開始の時期と、世帯規模縮小開始の時期との間に、約半世紀に及ぶ時差があるという特色が注意をひく⁶⁾。

平均普通世帯規模の時間的変動の要因の分析も重要であるが、その地域的分布にも明らかな特徴が認められるから⁷⁾、それに参与すると推測される若干の人口学的要因との相関関係を、マクロ的に分析することがこの研究の目的である。

世帯構造は地域的にいろいろ異なった特徴をもっているが⁸⁾、ここでは、世帯構造の地域分布の特徴に関する第1次的接近として、まず世帯規模の府県間分布の特徴について概観し、次いで二、三の相関分析を試みた結果を記述してみたい。

2 世帯の動向と人口の動向との関係

本論にはいる前に、世帯の動向と世帯を形成する人々、すなわち人口の動向との関係を概観しておきたい。

国勢調査結果による最近の1960~65年間都道府県別人口増減状況を見てみると、46府県中、人口増加を示した地域は21で、減少の方は過半の25地域に及んでいる。ところが、この間に世帯数の減った

4) たとえば、

総理府統計局編、『わが国の人口——その地域分布と構造——』(昭和40年国勢調査全国都道府県市区町村人口総覧別冊)、1967年2月刊、86~91ページ。

上田正夫・河野稔果、「I-5 世帯の変動と将来推計」、『人口問題研究』、第100号(特集 日本人口の構造と変動—上—)、42~48ページ、1967年1月刊の42~45ページ。

5) 社会学、ことに「家族社会学」においては幾多の貴重な研究がある。たとえば、

森岡清美、「I 家族の形態」、大橋薫・増田光吉編、『家族社会学』、第3刷、川島書店、1967年刊、とくに1~15ページ。

姫岡 勤、「第4講 家族構成」、森岡清美編、『家族社会学』、有斐閣双書、1967年10月刊、26~37ページ。

松原治郎、「II 現代の家族」、『東京大学公開講座11「家」』、東京大学出版会、1968年10月刊、29~65ページ。

家族や世帯の研究と人口研究との関連については次の好論文がある。

皆川勇一、「家族の近代化と人口問題」、『人口問題研究所年報』、第12号、昭和42年度、1~4ページ、1967年10月刊。

また、家計分析の見地から、人口学的考察を加味した世帯構造変動に関する研究として、伊藤秋子稿、前掲〔脚注3〕の論文をあげておきたい。

なお、わが国世帯の人口学的研究を1960年までの文献によって取りまとめたものとして次を参照。

Masao Ueda, *Families and Households in Japan*, Paper presented to International Population Conference, 1961 (Paper 108, Session 2).

6) 舘 稔、「人口転換過程からみた日本の近代化」、『土方成美博士喜寿記念論文集(経済体制 および経済構造)』、鹿島出版会、1967年12月刊、65~82ページのうち、とくに78~81ページ。

Minoru Tachi, "Fertility and Household Size", Family Planning Association of India, *XVII International Conference on the Family, 1966. Report of the Proceedings*, Bombay, 1968, pp. 143-144.

7) 伊藤秋子、前掲〔脚注3〕論文の33~38ページ参照。

8) たとえば、前掲〔脚注4〕の総理府統計局編、『わが国の人口——その地域分布と構造——』の90~91ページ参照。なお、本誌所載の後掲、上田正夫稿、「わが国世帯構造の変動と問題点」においても、世帯構造についての地域的変動分析が試みられているので、この稿と比較参照されたい。

表 1 全国人口と世帯の増加割合¹⁾

| 期 間 | 人口増加割合 (1) | 世帯数増加割合 (2) | (2)/(1) (3) |
|---------|------------|-------------|-------------|
| 1920~25 | 6.8 | 7.0 | 1.0 |
| 1925~30 | 7.9 | 5.9 | 0.7 |
| 1930~35 | 7.5 | 6.3 | 0.8 |
| 1935~40 | 5.6 | 6.3 | 1.1 |
| 1950~55 | 7.3 | 8.3 | 1.1 |
| 1955~60 | 4.6 | 15.0 | 3.3 |
| 1960~65 | 5.2 | 16.6 | 3.2 |

各回『国勢調査報告』によって計算。1940年以前は沖縄県を除く。1) 全世界帯。

模も 1960 年に比べて 65 年においては全面的に縮小したわけであり、また、この事実は世帯規模の全面的縮小が、「家族の分解」によるものであることを暗示している。

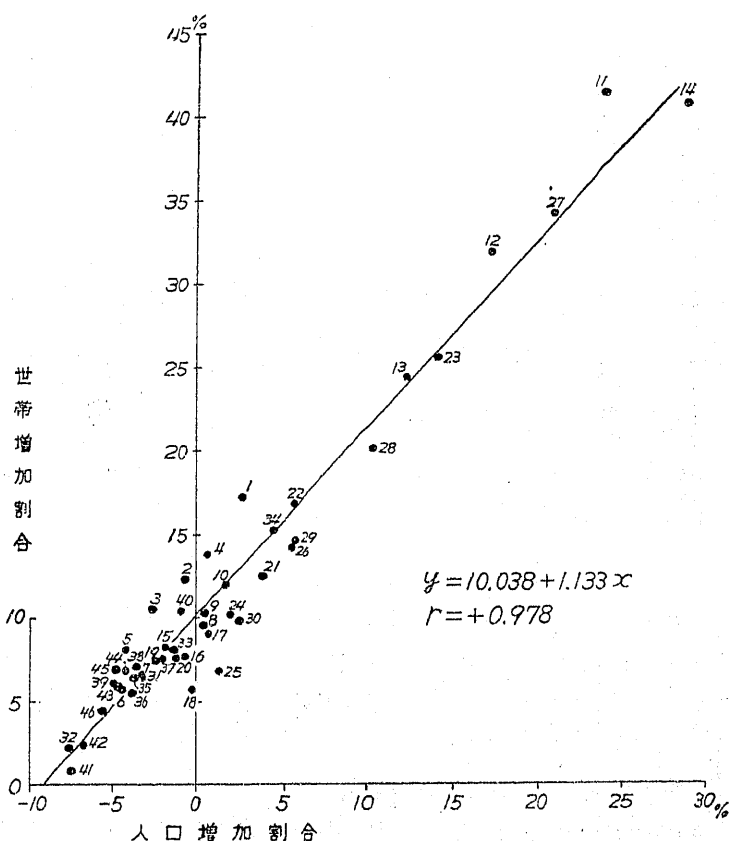
世帯の平均規模はますます縮小傾向を強めてきたが、その理由としては、まず第 1 に如上の世帯の分解傾向と、第 2 に出生減退による普通世帯における幼年人口の減少が考えられる。また、第 3 として農村から都会への人口移動の激化に伴い、移動の主流をなす青年人口が単独世帯、あるいは 1 人の準世帯を形成し、農村の出身世帯の規模をも縮小させて、世帯の規模を二重に縮小させていることもあげられよう¹⁰⁾。

各都道府県の世帯増加割合は、人口増加割合ときわめて高い相関関係をもっている。その 1960~65 年における相関図を示すと図 1 (図中の点につけた番号は都道府県番号である。以下の図

府県は一つもなく、人口が増加した府県においても、すべて世帯数の増加割合が人口のそれをはるかに上回っているのである。このことは、とりもなおさず、この間に世帯規模が全面的に縮小したということである。

全国的に見て、戦前においては、人口増加割合と世帯の増加割合とはほぼ同等であった(表 1 を参照)。ところが、1955 年以降では人口増加割合は低下し、反対に、世帯の増加割合は急激に高くなり、人口増加割合の 3 倍を越えるに至った。こうした傾向が何を意味しているかを明らかにするためには、世帯の定義を限定してかからなければならぬ(本節の増加割合は全人口、および全世界帯すなわち、普通世帯のほかにも 1 人世帯も準世帯も含まれた世帯数による)⁹⁾。上述のごとく、府県別普通世帯規

図 1 1960~65 年都道府県別人口増加割合と世帯増加割合との相関



9) 館所長は、次掲の論文において、「先進国の経験によれば、近代化の進行とともに、準世帯は増加し、普通世帯は「核家族」の世帯に分解する傾向にある。以上の事実は、高度近代化の急速な進展による準世帯の増加と核家族世帯への分解傾向とを反映するものとみられる。」と述べておられる。

館 稔、「日本人口地域分布変動の動向——1965年国勢調査速報にみる——」、『地域開発』、通巻16号、5~27ページ、1966年1月、13ページ。

10) 上田正夫・河野稠果、前掲〔脚注4〕、「世帯の変動と将来推計」、44ページ。

も同様) のようであり, その単純相関係数は $r = +0.978$ にもなる. これによって明らかなごとく, 世帯の増加の著しい地域は人口増加の著しい地域と相対応している, 巨大都市府県とその周辺地域でとくに著しい(表2をも参照). また, すべての人口減少地域においても世帯数は増加していること上述のとおりである. なおまた, 表2に1960~65年, 1955~60年の増加割合を併示しているが, 46都道府県中, 30の地域で世帯増加割合の上昇が見られる. 人口減少に転換した福岡, 長崎, 青森, 岩手の4県, 人口増加割合が著しく低下した東京, 北海道などの地域, 人口減少率の高い島根, 滋賀, 鹿児島, 高知などの諸県, あわせて16県において世帯増加割合が低下しているが, 人口増減にかかわらず, どの地域においても世帯数が増加していることが注目される.

表2 都道府県別人口および世帯の増加割合 (%)

| 都道府県 | 1960~65年 | | 1955~60年 | | 都道府県 | 1960~65年 | | 1955~60年 | |
|----------|----------|---------|----------|---------|----------|----------|---------|----------|---------|
| | 人口増加割合 | 世帯数増加割合 | 人口増加割合 | 世帯数増加割合 | | 人口増加割合 | 世帯数増加割合 | 人口増加割合 | 世帯数増加割合 |
| 全 国 | 5.2 | 16.6 | 4.6 | 15.0 | 23 愛 知 | 14.1 | 25.6 | 11.6 | 19.7 |
| 1 北 海 道 | 2.6 | 17.3 | 5.6 | 20.1 | 24 三 重 | 2.0 | 9.9 | — | 0.0 |
| 2 青 森 | — | 0.7 | 12.3 | 3.2 | 25 滋 賀 | 1.3 | 6.8 | — | 1.3 |
| 4 岩 手 | — | 2.6 | 10.3 | 1.5 | 26 京 都 | 5.5 | 14.2 | 3.0 | 11.0 |
| 3 宮 城 | — | 0.6 | 13.7 | 0.9 | 27 大 阪 | 20.9 | 34.3 | 19.2 | 27.9 |
| 5 秋 田 | — | 4.2 | 7.8 | — | 28 兵 庫 | 10.3 | 20.0 | 7.9 | 15.7 |
| 6 山 形 | — | 4.4 | 5.6 | — | 29 奈 良 | 5.7 | 14.5 | 0.5 | 5.7 |
| 7 福 島 | — | 3.3 | 6.4 | — | 30 和 歌 山 | 2.5 | 9.8 | — | 0.5 |
| 8 茨 城 | — | 0.4 | 9.4 | — | 31 鳥 取 | — | 3.2 | — | 2.5 |
| 9 栃 木 | — | 0.5 | 9.9 | — | 32 島 根 | — | 7.6 | — | 4.3 |
| 10 群 馬 | — | 1.7 | 11.9 | — | 33 岡 山 | — | 1.4 | — | 1.1 |
| 11 埼 玉 | 24.0 | 41.4 | 7.4 | 16.2 | 34 広 島 | — | 4.4 | — | 1.6 |
| 12 千 葉 | 17.2 | 31.7 | 4.6 | 14.2 | 35 山 口 | — | 3.7 | — | 0.5 |
| 13 東 京 | 12.2 | 24.4 | 20.5 | 38.9 | 36 徳 島 | — | 3.8 | — | 3.5 |
| 14 神 奈 川 | 28.7 | 40.7 | 17.9 | 30.6 | 37 香 川 | — | 2.0 | — | 2.6 |
| 15 新 潟 | — | 1.8 | 7.9 | — | 38 愛 媛 | — | 3.6 | — | 2.6 |
| 16 富 山 | — | 0.7 | 7.6 | — | 39 高 知 | — | 4.9 | — | 3.2 |
| 17 石 川 | — | 0.7 | 9.1 | — | 40 福 岡 | — | 1.0 | — | 3.8 |
| 18 福 井 | — | 0.3 | 5.6 | — | 41 佐 賀 | — | 7.5 | — | 3.2 |
| 19 山 梨 | — | 2.4 | 7.3 | — | 42 長 崎 | — | 6.8 | — | 0.7 |
| 20 長 野 | — | 1.2 | 7.6 | — | 43 熊 本 | — | 4.6 | — | 2.1 |
| 21 岐 阜 | 3.8 | 12.5 | 3.5 | 10.3 | 44 大 分 | — | 4.2 | — | 2.9 |
| 22 静 岡 | 5.7 | 16.8 | 4.0 | 14.2 | 45 宮 崎 | — | 4.8 | — | 0.4 |
| | | | | | 46 鹿 児 島 | — | 5.6 | — | 4.0 |

各『国勢調査報告』によって計算. 1) 全世界帯.

以上, この節の観察における世帯の数値は, すべて全世界帯(普通世帯+準世帯)によるものであったが, 次節以降においては, 準世帯を除いた普通世帯による諸数値をもって観察していく. なお, 本研究において用いた空間的数列は稿末に付表として掲げたが, 基礎的材料は表脚に注記しておいた.

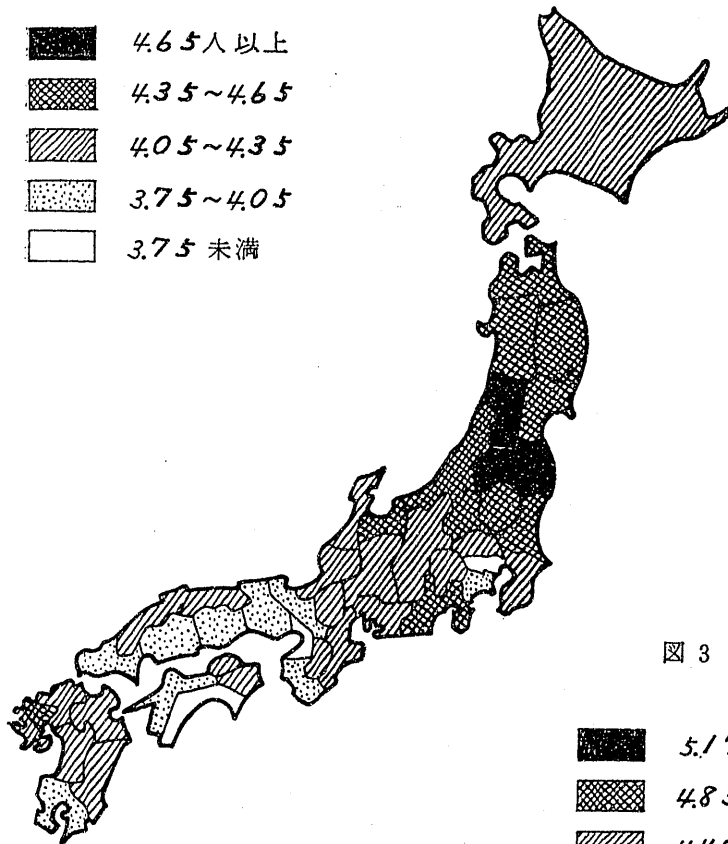
3 普通世帯規模の都道府県間分布

平均普通世帯規模が縮小傾向に転換した1955年以降の各国勢調査年次と, 戦前を代表するものとしての1930年について, 普通世帯規模の府県間分布の特徴と変化とを次に観察する.

最近の1965年において, 世帯規模の最も大きいところは福島・山形両県で4.70人, 反対に最も小さいところは東京都の3.47人となっている. 次掲の分布図¹¹⁾で見ると, 世帯規模が比較的大きいのは,

11) 本稿における分布図は, すべて各年の平均と標準偏差とを基準とした級間隔により階級を区分して描かれている.

図2 都道府県別平均普通世帯規模の分布：
1965年



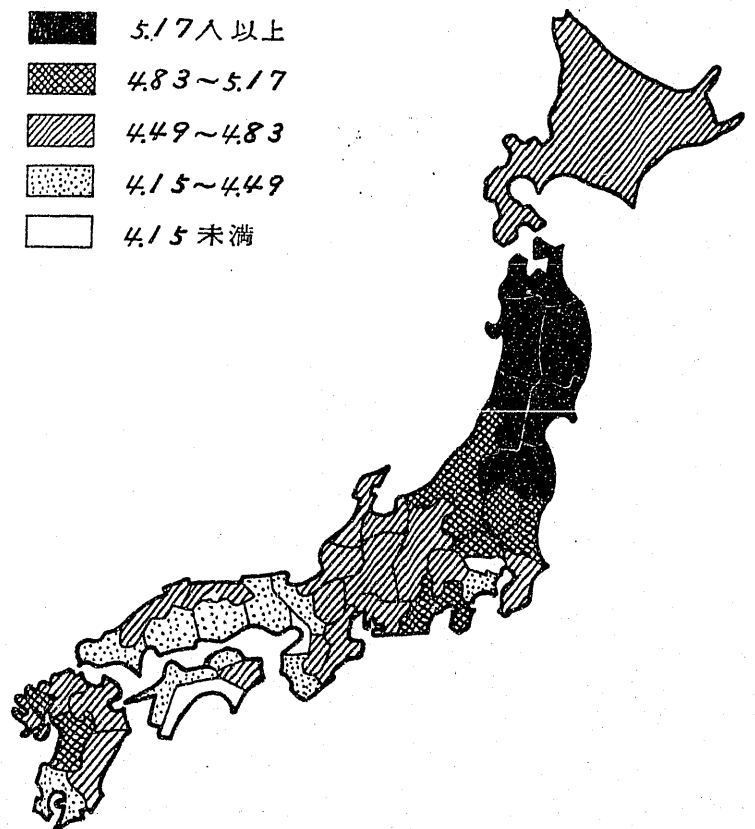
地域において2つの対照的な特徴がみられることが重要である。すなわち、その1つは東北地方や関東北部のごとく人口流出が比較的少なく、人口流出の歴史の浅い農村的地域においては世帯規模は大きく、反対に、四国や九州南部のごとく、人口流出が比較的多く、人口流出の歴史の長い農村地域においては小さい。」と指摘された¹²⁾。また、世帯規模は大都市地域とその周辺においては小さいのであるが、中京地域において、全国平均よりも大きくなっていることも注意をひく点である。

次に、1960年における分布の状況であるが(図3)、普通世帯規模が最も大きかった地域は岩手県で、1世帯当た

東北各県、北関東、新潟、富山、それに静岡と佐賀の各県。これに反し、世帯規模が比較的小さいところは、東京都のほかに神奈川、京都、大阪、和歌山、兵庫から山陽地区各県、それに愛媛、高知および鹿児島県といったところである。

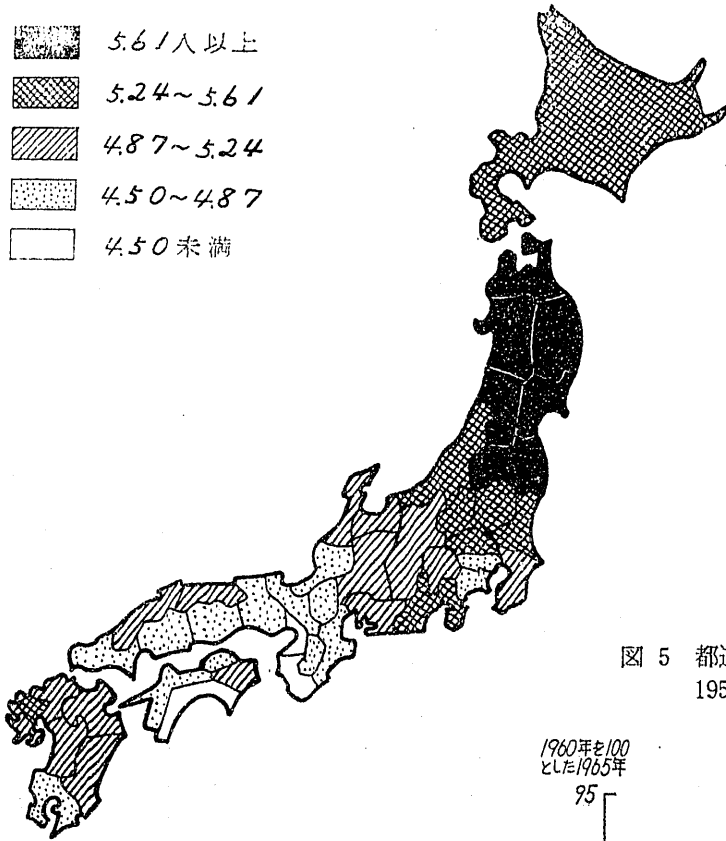
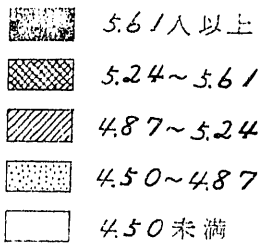
このように、普通世帯規模は一般に東北地方から関東北部にかけて高く、西南に向かうにつれて小さくなる傾向が図2から読み取れる。北海道が東北地方よりも小さく、中部地方とほぼ同水準にあり、九州において佐賀県が大きいこと、四国と九州南部で小さいことが注目される。伊藤秋子助教授は、「一般に、世帯規模について、農村的

図3 都道府県別平均普通世帯規模の分布：
1960年



12) 伊藤秋子, 前掲〔脚注3〕論文, 「最近日本における世帯構造の変動」の37ページ。

図4 都道府県別平均普通世帯規模の分布：
1955年



なお、普通世帯規模の全面的縮小が最も著しいのは1960～65年の間であり（以下表3参照）、この間、最も縮小率の高い地域は埼玉県で13.4%、低い方は滋賀県の5.7%で、平均では9.9%縮小となっている。1955～60年の間も、すべての地域で縮小を見せているが、最高は東京都の12.6%、最低は1960～65年と同様滋賀県で4.4%、全国平均では7.6%の縮小であった。試みに、1955年の普通世帯規模と1955～60年の間のこの世帯規模の変動率との単純相関係数を求めてみると、 $r = -0.212$ 、また、1960～65年についての同様の相関係数は -0.135 となり、やや期間初めの大規模世帯府県において縮小率が高いという感がないでもないが、ほとんど取るに足らないものであった。この両期間の縮小傾向をそれぞれ指数化して相関図を描いてみたが（図5）、この両期間はほぼ同様の特徴を見せ（両期間における変動率間の単純相関係数は $+0.808$ ）、1955年における世帯規模分布（図4）の地域的特徴もまた、それ以後の両年次とそれ

り5.26人であった。これに対して最小地域は、1965年と同様東京都で、規模は3.96であった。1965年では世帯規模が5人を越えた地域は一つもなかったが、60年においては、東北全域のほか茨城、栃木、それに新潟の合計9県が5人を越えていた。また、1965年では東京都を始めとする11地域において世帯規模は4人を割っているのに、60年には、そのような地域は東京都のみであった。このように、1960年に比べて65年には全面的に世帯規模は縮小したが、分布図を見比べてみて、60年における世帯規模の地域分布の特徴は65年とほぼ同様であったと言うことができよう。

図5 都道府県別平均普通世帯規模変動率の相関：
1955～60年と1960～65年

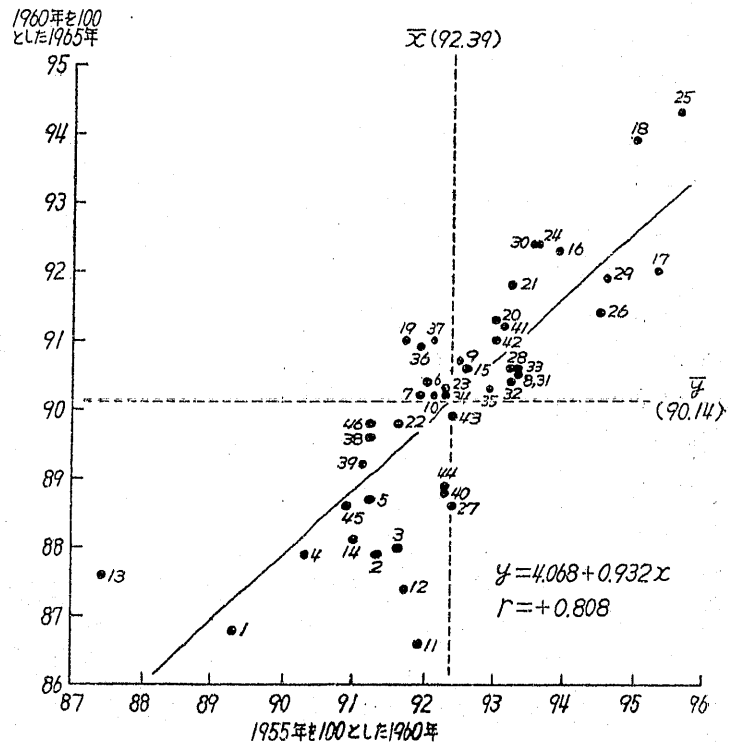


表 3 都道府県別平均普通世帯規模の変動率
(各期間当初規模=100.0)

| 都道府県 | 1960~65年 | 1955~60年 | 1930~55年 |
|---------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 全 国 | 89.2 | 91.3 | 99.8 |
| 1 北海道 | 86.8 | 89.3 | 97.2 |
| 2 青森 | 87.9 | 91.3 | 97.6 |
| 3 岩手 | 88.0 | 91.6 | 97.0 |
| 4 宮城 | 87.9 | 90.3 | 95.7 |
| 5 秋田 | 88.7 | 91.2 | 97.3 |
| 6 山形 | 90.4 | 92.0 | 93.4 |
| 7 福島 | 90.2 | 91.9 | 100.2 |
| 8 茨城 | 90.5 | 93.3 | 102.7 |
| 9 栃木 | 90.7 | 92.5 | 98.7 |
| 10 群馬 | 90.2 | 92.1 | 99.8 |
| 11 埼玉 | 86.6 | 91.9 | 98.7 |
| 12 千葉 | 87.4 | 91.7 | 100.8 |
| 13 東京都 | 87.6 | 87.4 | 96.4 |
| 14 神奈川県 | 88.1 | 91.0 | 96.7 |
| 15 新潟 | 90.6 | 92.6 | 99.8 |
| 16 富山 | 92.3 | 93.9 | 99.8 |
| 17 石川 | 92.0 | 95.3 | 101.5 |
| 18 福井 | 93.9 | 95.0 | 100.8 |
| 19 山梨 | 91.0 | 91.7 | 101.6 |
| 20 長野 | 91.3 | 93.0 | 100.0 |
| 21 岐阜 | 91.8 | 93.2 | 101.4 |
| 22 静岡県 | 89.8 | 91.6 | 99.1 |
| 23 愛知県 | 90.3 | 92.3 | 103.6 |
| 24 三重 | 92.4 | 93.6 | 99.8 |
| 25 滋賀 | 94.3 | 95.6 | 103.9 |
| 26 京都府 | 91.4 | 94.5 | 99.1 |
| 27 大阪府 | 88.6 | 92.4 | 99.8 |
| 28 兵庫県 | 90.6 | 93.2 | 99.3 |
| 29 奈良 | 91.9 | 94.6 | 99.0 |
| 30 和歌山 | 92.4 | 93.5 | 97.2 |
| 31 鳥取 | 90.5 | 93.3 | 100.0 |
| 32 島根 | 90.4 | 93.2 | 108.2 |
| 33 岡山 | 90.6 | 93.3 | 103.5 |
| 34 広島 | 90.2 | 92.3 | 98.9 |
| 35 山口 | 90.3 | 92.9 | 103.3 |
| 36 徳島 | 90.9 | 91.9 | 102.9 |
| 37 香川 | 91.0 | 92.1 | 100.2 |
| 38 愛媛 | 89.6 | 91.2 | 103.2 |
| 39 高知 | 89.2 | 91.1 | 97.6 |
| 40 福岡 | 88.8 | 92.3 | 99.0 |
| 41 佐賀 | 91.2 | 93.1 | 100.6 |
| 42 長崎 | 91.0 | 93.0 | 102.2 |
| 43 熊本 | 89.9 | 92.4 | 100.4 |
| 44 大分 | 88.9 | 92.3 | 103.0 |
| 45 宮崎 | 88.6 | 90.9 | 99.0 |
| 46 鹿児島 | 89.8 | 91.2 | 96.7 |
| 分布標準変化 | 7.7 90.1 1.7 1.88% | 8.2 92.4 1.5 1.59% | 14.8 99.9 2.6 2.63% |

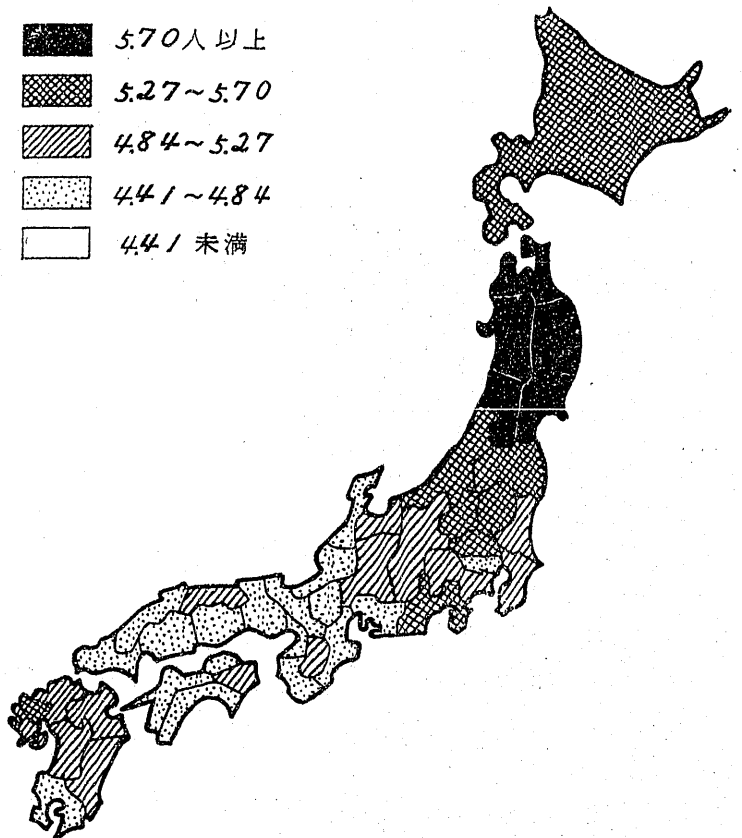
太字体の数字は最大値と最小値を示す。

ほど大きな変化は見せていなかった。

次に、第2次世界大戦前における年次変化は非常に少ないので、戦前を代表するものとして1930年について少しく触れておこう。その分布の状況は図6によって示されており、普通世帯規模の地域的分布の特徴の基底は、戦後最近とほとんど変わっていないが、1930年の世帯規模の分布と1950年、あるいは55年とを比べてみると、約半数の地域でわずかながら世帯規模縮小のきざしが見えていた。しかし、ここには数値を示さなかったが(世帯の定義上の問題があるので)、戦後の1950年においては、大都市周辺の県や北陸、山陰、四国および九州の一部で世帯規模の拡大が見られた。「それは戦時における大都市からの疎開や戦後における復員の影響がなお残存していたとみられる」¹³⁾ということであろう。

なお、表4に府県間分布についての主要指標を示してあるが、普通世帯規模の都道府県間分布における地域格

図 6 都道府県別平均普通世帯規模の分布：1930年



13) 伊藤秋子, 前掲〔脚注3〕論文, 「最近日本における世帯構造の変動」の38ページ。

表 4 都道府県別平均普通世帯規模の地域間分布に関する主要指標

(人)

| 指 標 | 1965年 | 1960年 | 1955年 | 1950年 ¹⁾ | 1930年 ²⁾ |
|------|-----------|-----------|-----------|---------------------|---------------------|
| 最大値 | 4.70 (福島) | 5.26 (岩手) | 5.75 (宮城) | 5.85 (宮城) | 6.05 (山形) |
| 最小値 | 3.47 (東京) | 3.96 (東京) | 4.48 (大阪) | 4.30 (大阪) | 4.49 (大阪) |
| 分布範囲 | 1.23 | 1.30 | 1.27 | 1.55 | 1.56 |
| 平均値 | 4.20 | 4.66 | 5.05 | 5.07 | 5.06 |
| 標準偏差 | 0.30 | 0.34 | 0.37 | 0.41 | 0.43 |
| 変化係数 | 7.1% | 7.2% | 7.4% | 8.1% | 8.5% |

1) いわゆる「一般世帯」で、普通世帯+すべての1人世帯。 2) 沖縄県は除いてある。

表 5 平均普通世帯規模の大小による地域区分

| 規模の大小 | 所 属 府 県 | | | |
|--------------------|--|--|--|--|
| | 1965年 | 1960年 | 1955年 | 1930年 |
| 極大 (5.81人 \leq) | — | — | — | 5地域： 山形、宮城、岩手、 秋田、青森 |
| 大 (5.10~5.81) | — | 7地域： 岩手、青森、秋田、 福島、山形、宮城、 新潟 | 19地域： 宮城、岩手、 青森、秋田、福島、山形、 新潟、栃木、茨城、佐賀、 静岡、埼玉、群馬、北海 道、熊本、千葉、山梨、 富山、鳥取 | 14地域： 福島、新潟、栃木、埼玉、 静岡、北海道、群馬、 佐賀、茨城、熊本、千葉、 山梨、富山、鳥取 |
| 中 (4.39~5.10) | 13地域： 福島、山形、新潟、岩手、 秋田、青森、宮城、栃木、 茨城、佐賀、群馬、富山、 静岡 | 29地域： 栃木、茨城、 佐賀、埼玉、静岡、群馬、 熊本、富山、千葉、鳥取、 山梨、北海道、大分、 長崎、島根、岐阜、石川、 徳島、長野、奈良、宮崎、 福岡、福井、愛知、滋賀、 三重、岡山、香川、愛媛 | 27地域： 大分、徳島、 長崎、宮崎、島根、岐阜、 長野、福岡、愛知、石川、 愛媛、奈良、香川、三重、 福井、岡山、滋賀、神奈 川、山口、鹿児島、兵庫、 京都、東京、広島、和歌 山、高知、大阪 | 27地域： 宮崎、福岡、 長野、長崎、大分、岐阜、 徳島、奈良、神奈川、三 重、香川、石川、鹿児島、 福井、愛知、愛媛、東京、 島根、和歌山、岡山、兵 庫、京都、高知、滋賀、 広島、山口、大阪 |
| 小 (3.68~4.39) | 30地域： 熊本、山梨、 鳥取、福井、滋賀、岐阜、 石川、長崎、埼玉、長野、 島根、徳島、奈良、千葉、 大分、三重、愛知、北海 道、福岡、宮崎、香川、 岡山、愛媛、京都、山口、 和歌山、兵庫、鹿児島、 広島、神奈川 | 10地域： 山口、京都、兵庫、 神奈川、鹿児島、和 歌山、広島、大阪、 高知、東京 | — | — |
| 極小 (3.68 $>$) | 3地域： 大阪、高知、東京 | — | — | — |

この表の階級区分は、1965、60、55および30各年の平均および標準偏差を単純平均して得た平均値(4.74)を中央に、標準偏差(0.36)の2倍の値を1階級としている。なお、各階級所属府県の配列は規模の大きい方から小さい方への順となっている。

差は、戦前から戦後最近に至るまで、明らかに縮小傾向にあることを示している。それから、各年の平均普通世帯規模の分布を共通の階級に区分した表を作り、参考までに表5として示しておいたが、これによると、世帯規模の段階的縮小傾向、とくに最近の急激なさまが一目りょう然である。

4 核家族世帯割合の都道府県間分布

すでに一言したごとく、戦後における急激な「人口転換」によって、1950年代後半より約10年近い期間、純再生産率が1を割るといふ低水準の出生力の持続と、人口移動の激化による農村の世帯人員の縮小、都市の単独者世帯の激増等の結果として、平均世帯規模はかつてない縮小をもたらされたので

あるが、この1955年以降における世帯規模縮小のいま一つの重要な要因である、いわゆる「核家族世帯化」の傾向を観察しておきたい¹⁴⁾。

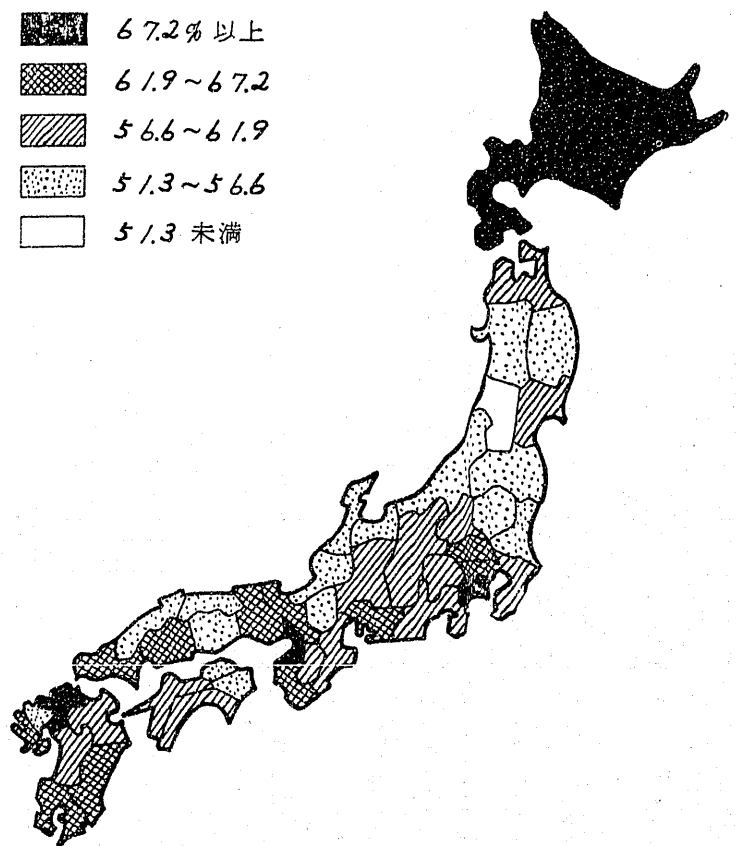
核家族に関する統計材料が得られるのは1955年、60年および65年とであるが、この3国勢調査年次について、都道府県別に、普通世帯中に占める核家族世帯の割合の分布を概観することとしよう。これについても、各年の分布図を掲示しているので、それによって順次ながめてゆく。

まず最近の1965年について見ると、核家族世帯の割合は北海道と神奈川県においてとくに大きく、普通世帯の70%を越えている。これに大阪府が続いて、以下福岡、東京、鹿児島、兵庫、愛知、宮崎といった都県が高く、65%を越える割合を示している。図7によって明らかなごとく、東北地方は一般にその割合が小さく、ことに山形県は全国最小の48.5%を示している。その他では北陸、山陰、四国東部、北関東地方などに割合の小さい県が見られる。

核家族世帯割合の地域分布は、上に見てきた普通世帯規模の分布と裏腹になっているごとくである。一般に、核家族世帯の割合は、東北地方や関東北部の一部のごとく、人口流出が比較的少ない農村的な地域において小さく、同じく農村的な地域であるが、人口流出の多い四国や九州南部においては、人口流出のための核家族世帯の割合が比較的大きいということが概括して言えるのではなかろうか。また、核家族世帯の割合は都市的な地域においてとくに大きく、なおまた、北海道が全国的にも最大の割合(70.4%)を示していることも注目される。

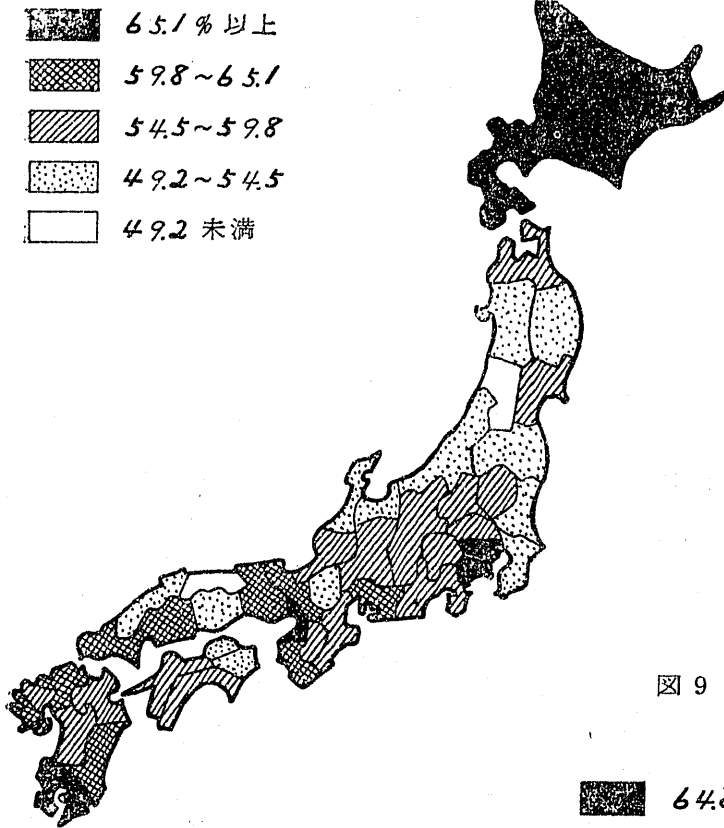
次に1960年であるが、核家族世帯割合の分布の基本的特徴は65年の場合とほとんど変わらない(図8を7と比較対照)。この5年間に於いて核家族世帯の割合は全面的に拡大を見せており、なかでも埼玉、千葉、それに茨城などの大都市周辺の県において著しく(表6参照)、とくに千葉県は12.2%の増

図7 都道府県別核家族世帯割合の分布：1965年



14) この「核家族世帯」の概念は必ずしも確立されてはいない。ここでは、異なったいろいろの概念をいちいち取り上げることはさしひかえるが、それらの概念のうち、最も問題とされる点は単独世帯を含めるか否かにある。単独世帯は核家族と拡大家族のいずれに属させるかといえ、核家族に入れざるをえないという消極的な理由から、これに加えることもある(小山隆編、『現代家族の研究』、1960年刊、58ページ)。しかし、単独世帯はこれを家族とみることに問題があるし、統計上もその定義に変化が多く、比較上の困難もあり、ここでは、一応単独世帯を除外して、社会学の方でも広く認められている「夫婦のみの世帯と夫婦と未婚の子よりなる世帯とそれに夫婦の片方と未婚の子よりなる世帯」を採用ことにした。次の文献を参照。湯沢雍彦、「都市の家族問題」、岩井弘融ほか編、『都市問題講座、第5巻』、1965年刊、117ページ。森岡清美編、前掲〔脚注5〕の『家族社会学』、5~8および9~16ページ。

図 8 都道府県別核家族世帯割合の分布：
1960年



から、1955年の核家族世帯割合分布の地域的特徴は、図9でわかるように最近とほとんど変わっていないが、1960年との間において全国的には拡大であるにもかかわらず、20近くの府県においてその割合が縮小している（表6）。1955年の核家族世帯割合と1955～60年間のその割合の変動率との相関係数は -0.123 となり、これもまた逆相関を示しているが、その相関度はまことに微弱であってほとんど問題にならない。1955～60年において核家族世帯割合が最も縮小したのは、1960～65年で著しい拡大を見せた鳥取県で9.4%減、次いで滋賀、東京、茨城、石川であり、逆に拡大した方では宮城県の7.3%増が最高で、次いで和歌山、福

加率で全国最高の上昇を見せている。また、愛知県において著しいのは都市化の発展によるものと推定されるが、鳥取県は1960年に全国最低の47.4%から65年の52.9%に著しい増加率（11.6%）を見せたが、これは、あるいは人口流出によるものではないかと推定される。このほかでは石川県、香川県、岡山県といったところでかなり増加率が高い。なお、核家族世帯の割合の全国的な拡大にもかかわらず、福井と佐賀の両県においてその割合が低下していることが注目される。

1960年の核家族世帯割合と1960～65年間のこの割合の変動率との間の単純相関係数は、 $r=-0.272$ であって、きわめて弱い逆相関を見せていた。それ

図 9 都道府県別核家族世帯割合の分布：
1955年

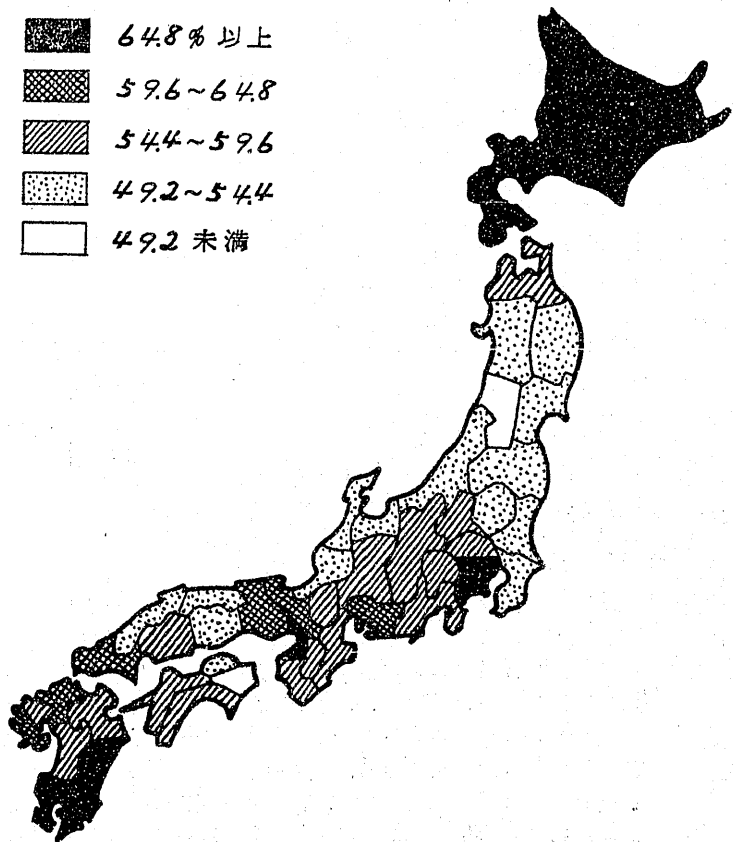


表6 都道府県別核家族世帯割合の変動率

(各期間当初割合=100.0)

| 都道府県 | 1960~65年 | 1955~60年 | 都道府県 | 1960~65年 | 1955~60年 | 都道府県 | 1960~65年 | 1955~60年 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 全 国 | 103.3 | 101.5 | 17 石 川 | 108.5 | 96.2 | 35 山 口 | 102.8 | 101.7 |
| 1 北 海 道 | 103.2 | 102.6 | 18 福 山 | 95.8 | 105.2 | 36 徳 島 | 100.6 | 105.1 |
| 2 青 森 | 105.8 | 100.2 | 19 山 梨 | 102.8 | 96.5 | 37 香 川 | 106.7 | 96.7 |
| 3 岩 手 | 106.0 | 100.8 | 20 長 野 | 102.7 | 98.6 | 38 愛 媛 | 105.1 | 100.7 |
| 4 宮 城 | 101.2 | 大 107.3 | 21 岐 阜 | 103.0 | 99.7 | 39 高 知 | 100.0 | 103.0 |
| 5 秋 田 | 104.9 | 99.8 | 22 静 岡 | 104.9 | 101.2 | 40 福 岡 | 104.6 | 102.5 |
| 6 山 形 | 100.2 | 99.6 | 23 愛 知 | 107.1 | 100.0 | 41 佐 賀 | 97.8 | 100.9 |
| 7 福 島 | 105.1 | 101.3 | 24 三 重 | 102.7 | 98.1 | 42 長 崎 | 103.4 | 102.0 |
| 8 茨 城 | 103.5 | 96.1 | 25 滋 賀 | 102.1 | 94.3 | 43 熊 本 | 101.2 | 100.7 |
| 9 栃 木 | 102.5 | 104.2 | 26 京 都 | 101.6 | 101.3 | 44 大 分 | 105.0 | 101.6 |
| 10 群 馬 | 102.4 | 99.8 | 27 大 阪 | 104.4 | 99.7 | 45 宮 崎 | 103.5 | 96.3 |
| 11 埼 玉 | 111.5 | 100.3 | 28 兵 庫 | 106.0 | 98.4 | 46 鹿 児 島 | 101.1 | 100.5 |
| 12 千 葉 | 大 112.2 | 99.4 | 29 奈 良 | 104.1 | 98.2 | 分布範囲 | 16.4 | 16.7 |
| 13 東 京 | 100.3 | 95.1 | 30 和 歌 山 | 101.6 | 105.8 | 府 県 平 均 | 103.9 | 100.2 |
| 14 神 奈 川 | 102.3 | 100.9 | 31 鳥 取 | 111.6 | 小 90.6 | 標 準 偏 差 | 3.3 | 3.1 |
| 15 新 潟 | 105.5 | 103.0 | 32 島 根 | 104.8 | 102.0 | 変 化 係 数 | 3.15% | 3.12% |
| 16 富 山 | 100.8 | 101.4 | 33 岡 山 | 106.4 | 98.1 | | | |
| | | | 34 広 島 | 102.8 | 103.6 | | | |

太字体は最大値と最小値であることを示す。

井、徳島、栃木の順となっており、この地域はこのような理由でこうなったとかいったことの整理、判断がきわめてしにくい分布を示していた。ちなみに、1955~60年と1960~65年両期間の変動率間の単純相関係数は、-0.444である(図10参照)。

なお、核家族世帯割合についても府県間分布に関する主要指標を表示しておいたが、分布範囲はわずかながら拡大の傾向、平均値も高まりつつあり、とくに1960~65年にかけて著しくなっている。標準偏差はほぼ横ばいであるが、1965年の変化係数を60年、55年に比べてみて、核家族世帯割合の府県間格差はやや縮小したと見てさしつかえない(表7)。

なお、全国について、核家族世帯の

表7 都道府県別核家族世帯割合の地域間分布に関する主要指標 (%)

| 指 標 | 1965年 | 1960年 | 1955年 |
|------|---------------|---------------|--------------|
| 最大値 | 70.4 (北海道) | 68.7 (神奈川) | 69.3 (東京) |
| 最小値 | 48.5 (山形) | 47.4 (鳥取) | 48.6 (山形) |
| 分布範囲 | 21.9 | 21.3 | 20.7 |
| 平均値 | 59.3 | 57.2 | 57.0 |
| 標準偏差 | 5.3 | 5.3 | 5.2 |
| 変化係数 | 8.9% | 9.2% | 9.1% |

図10 都道府県別核家族世帯割合変動率の相関：1955~60年と1960~65年

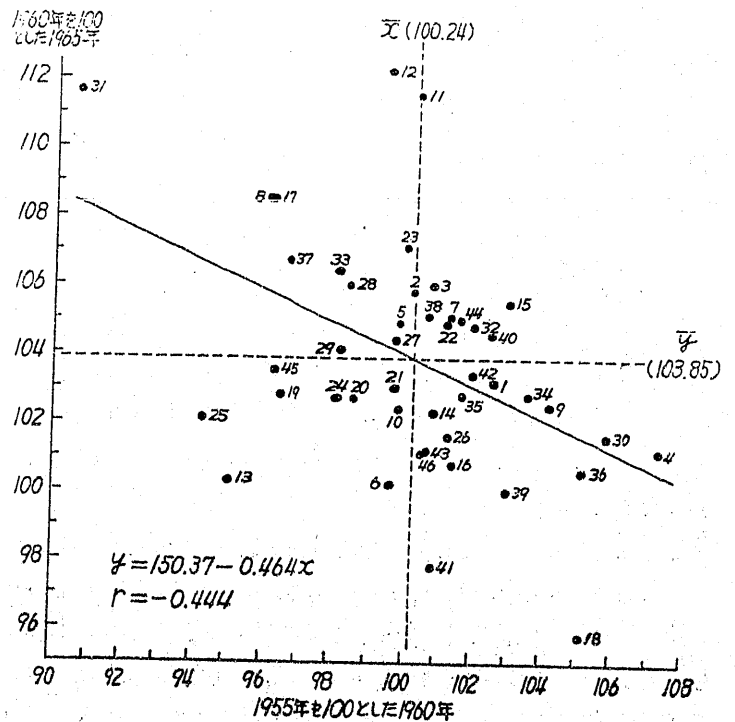


表8 核家族世帯の動向

(実数の単位 1,000)

| 家族構造 | 1965年 | | 1960年 | | 1955年 | | 1920年 | |
|-----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 実数 | 割合 | 実数 | 割合 | 実数 | 割合 | 実数 | 割合 |
| 普通世帯総数 | 23,117 | 100.0 | 19,678 | 100.0 | 17,398 | 100.0 | 11,119 | 100.0 |
| 核家族世帯総数 | 14,444 | 62.5 | 11,788 | 60.3 | 10,366 | 59.6 | 6,005 | 54.0 |
| 夫婦と子供よりなる | 10,493 | 45.4 | 8,489 | 43.4 | 7,499 | 43.1 | 4,259 | 38.3 |
| 男親と子供よりなる | 228 | 1.0 | 245 | 1.3 | 275 | 1.6 | 601 | 5.4 |
| 女親と子供よりなる | 1,461 | 6.3 | 1,424 | 7.3 | 1,408 | 8.1 | | |
| 夫婦のみの世帯 | 2,262 | 9.8 | 1,630 | 8.3 | 1,184 | 6.8 | 1,145 | 10.3 |

1965 および 60年は、総理府統計局、前掲〔本文脚注4〕、『わが国の人口』による1%抽出集計結果。1955年は、総理府統計局、「国勢調査世帯特別集計結果表」(未印刷)により、1920年は、戸田貞三著、『家族構成』、1937年刊、481ページによる。

動向を見れば、表8のごとく、かつて、1920年の第1回国勢調査結果に基づいて戸田貞三博士が研究せられたところによると、普通世帯総数1,112万のうち核家族世帯は601万で、普通世帯総数の54.0%を占めていた。1955年の国勢調査による総理府統計局の特別集計結果によると、普通世帯総数1,740万のうち核家族世帯は1,037万で、59.6%を示している。1960年には、その割合は幾分高まって60.3%となったが、1965年においてはさらに高まり、普通世帯総数2,312万のうち、核家族世帯は1,444万で、普通世帯総数の62.5%に上っている。このように、核家族世帯化の傾向は明らかに進展しているのである。

5 世帯規模と若干の要因との地域的相関

世帯規模の決定に作用する要因は複雑多種であろうかと考えられるが、ここでは、とりあえず、単位地域としての都道府県の(i)家族、したがって普通世帯規模を決定する要因の一つと見られる出生力を表わす指標として、1930年全国人口を標準とする標準化出生率、(ii)人口移動が世帯規模に作用すると仮定し、国勢調査間年次について国勢調査結果と人口動態統計とによって求めた純移動率(社会増加率)、(iii)人口から見た産業構造を表わすものとして、国勢調査によって第1次産業就業人口の就業人口総数に対する割合、(iv)狭義の都市化の程度を表わす指標として、国勢調査によって「人口集中地区人口」の総人口に占める割合(ただし、人口集中地区が設定されていない年次については総人口に占める市部人口の割合を代用)、それに(v)世帯規模縮小の要因の一つとして「核家族化」が考えられるということから、国勢調査で言う(a)夫婦と子供よりなる世帯、(b)男親と子供よりなる世帯、(c)女親と子供よりなる世帯、および(d)夫婦のみの世帯を核家族世帯とし、その普通世帯総数に占める割合、の以上5要因を採って、1965, 60および55年の最近3年次について府県別に地域的相関分析を試みる。これに対比させるため、戦前を代表するものとして1930年を採り、上記の方法に準じて分析する。ただし、核家族化の材料が得られないのでこれを断念、これを除く上記(i)~(iv)の要因をもって分析を行なった。

それでは、まず都道府県別平均普通世帯規模と、以上に示した4ないし5個の指標を独立変数として、これらの指標との間の多元相関分析を行なった結果の概要を以下に列記しよう。なお、この分析の結果、平均普通世帯規模の地域的分布と最も高い偏相関係数を示すものは核家族世帯割合の分布であった。そこで、都道府県別に、核家族世帯割合の分布と若干の要因との間についても、以上に準じて相関分析を行ない、その結果もあわせて示しておきたい¹⁶⁾。

(1) 平均普通世帯規模の分布と若干の要因との相関

ここで、添え字の1は平均普通世帯規模、2は標準化出生率、3は純移動率、4は第1次産業就業人口割合、5は人口集中地区人口割合(ただし、1955年と30年は市部人口割合)、6は核家族世帯割合である。多元相関係数およびその計算の基礎となった単純相関係数を列記すれば次のごとくである。

(A) 1965年について：—

$$\begin{aligned} r_{12} &= +0.359 & r_{23} &= -0.052 & r_{34} &= -0.755 & r_{45} &= -0.902 & r_{56} &= +0.691 \\ r_{13} &= -0.402 & r_{24} &= +0.350 & r_{35} &= +0.694 & r_{46} &= -0.628 \\ r_{14} &= +0.615 & r_{25} &= -0.274 & r_{36} &= +0.498 \\ r_{15} &= -0.602 & r_{26} &= +0.083 \\ r_{16} &= -0.657 \end{aligned}$$

これらによって求めた多元回帰の決定係数および重相関係数は、

$$R_{123456}^2 = 0.603 \quad R_{123456} = 0.776$$

この多元回帰直線を求めると、次のようになる。

$$X_1 = 4.251259 + 0.126252X_2 - 0.000621X_3 + 0.003503X_4 + 0.001797X_5 - 0.037760X_6$$

ここに用いた6個の系列は、それぞれ単位が相異なっているから各系列の標準偏差、 X_1 の標準偏差を σ_1 、 X_2 のそれを σ_2 ……などとして、標準偏差をもって次のごとく処理すれば、

$$\frac{X_1}{\sigma_1} = \frac{a}{\sigma_1} + b_1 \cdot \frac{\sigma_2}{\sigma_1} \cdot \frac{X_2}{\sigma_2} + b_2 \cdot \frac{\sigma_3}{\sigma_1} \cdot \frac{X_3}{\sigma_3} + \dots$$

その結果は、

$$\frac{X_1}{0.299752} = 12.652180 + 0.375739X_2 - 0.001848X_3 + 0.010425X_4 + 0.005348X_5 - 0.112378X_6$$

これらの指標間の偏相関係数は、

$$\begin{aligned} r_{12 \cdot 3456} &= +0.444 & r_{13 \cdot 2456} &= -0.021 & r_{14 \cdot 2356} &= +0.081 \\ r_{15 \cdot 2346} &= +0.064 & r_{16 \cdot 2345} &= -0.569 \end{aligned}$$

なお、1965年における平均普通世帯規模と五つの指標との相関図を、参考に図11~15として後に掲げておいた。

(B) 1960年について：—

$$\begin{aligned} r_{12} &= +0.507 & r_{23} &= -0.566 & r_{34} &= -0.876 & r_{45} &= -0.920 & r_{56} &= +0.672 \\ r_{13} &= -0.458 & r_{24} &= +0.684 & r_{35} &= +0.911 & r_{46} &= -0.620 \\ r_{14} &= +0.587 & r_{25} &= -0.557 & r_{36} &= +0.548 \\ r_{15} &= -0.524 & r_{26} &= -0.133 \\ r_{16} &= -0.581 \end{aligned}$$

$$R_{123456}^2 = 0.539 \quad R_{123456} = 0.734$$

$$X_1 = 5.017581 + 0.110042X_2 + 0.000515X_3 + 0.003363X_4 + 0.004580X_5 - 0.040151X_6$$

$$\frac{X_1}{0.336010} = 14.932832 + 0.327496X_2 + 0.001533X_3 + 0.010009X_4 + 0.013631X_5 - 0.119493X_6$$

$$\begin{aligned} r_{12 \cdot 3456} &= +0.435 & r_{13 \cdot 2456} &= +0.049 & r_{14 \cdot 2356} &= +0.063 \\ r_{15 \cdot 2346} &= +0.100 & r_{16 \cdot 2345} &= -0.511 \end{aligned}$$

15) 多元相関分析の方法については、おもに次の文献によった。

Mordecai Ezekiel and Karl A. Fox, *Methods of Correlation and Regression Analysis, Linear and Curvilinear*, 3rd ed., New York and London, 1961, Section III, pp. 151 fg.

Taro Yamane, *Statistics, An Introductory Analysis*, New York, London and Tokyo, 1964, Chapt. 22, pp. 640 fg.

(C) 1955年について：—

$$r_{12}=+0.668 \quad r_{23}=-0.570 \quad r_{34}=-0.872 \quad r_{45}=-0.870 \quad r_{56}=+0.605$$

$$r_{13}=-0.428 \quad r_{24}=+0.749 \quad r_{35}=+0.855 \quad r_{46}=-0.650$$

$$r_{14}=+0.549 \quad r_{25}=-0.614 \quad r_{36}=+0.689$$

$$r_{15}=-0.432 \quad r_{26}=-0.287$$

$$r_{16}=-0.523$$

$$R^2_{123456}=0.494 \quad R_{123456}=0.703$$

$$X_1=5.667205+0.028611X_2+0.002225X_3+0.012759X_4+0.002510X_5-0.031344X_6$$

$$\frac{X_1}{0.374776}=15.121579+0.076342X_2+0.005937X_3+0.034044X_4+0.006697X_5-0.083634X_6$$

$$r_{12 \cdot 3456}=+0.630 \quad r_{13 \cdot 2456}=+0.147 \quad r_{14 \cdot 2356}=-0.117$$

$$r_{15 \cdot 2346}=+0.057 \quad r_{16 \cdot 2345}=-0.567$$

(D) 1930年について：—

$$r_{12}=+0.790 \quad r_{23}=-0.671 \quad r_{34}=-0.854 \quad r_{45}=-0.870$$

$$r_{13}=-0.370 \quad r_{24}=+0.765 \quad r_{35}=+0.822$$

$$r_{14}=+0.465 \quad r_{25}=-0.641$$

$$r_{15}=-0.375$$

$$R^2_{12345}=0.576 \quad R_{12345}=0.759$$

$$X_1=2.688024+0.091782X_2-0.005444X_3-0.016754X_4+0.005049X_5$$

$$\frac{X_1}{0.428899}=6.267266+0.213994X_2-0.012693X_3-0.039063X_4+0.011772X_5$$

$$r_{12 \cdot 345}=+0.767 \quad r_{13 \cdot 245}=+0.158 \quad r_{14 \cdot 235}=-0.150 \quad r_{15 \cdot 234}=-0.038$$

平均普通世帯規模とその他上記の五つの要因との間の重相関係数は、1955年の0.703から60年の

図11 平均普通世帯規模と標準化出生率との相関：1965年

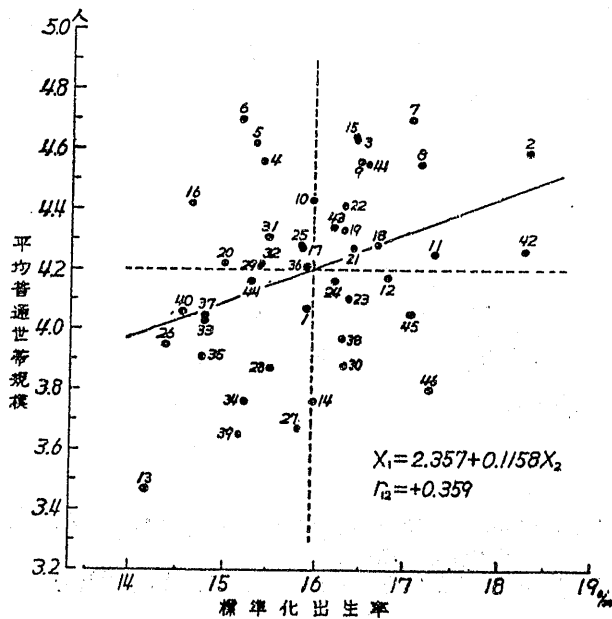


図12 平均普通世帯規模と国勢調査年次間純移動率との相関：1965年

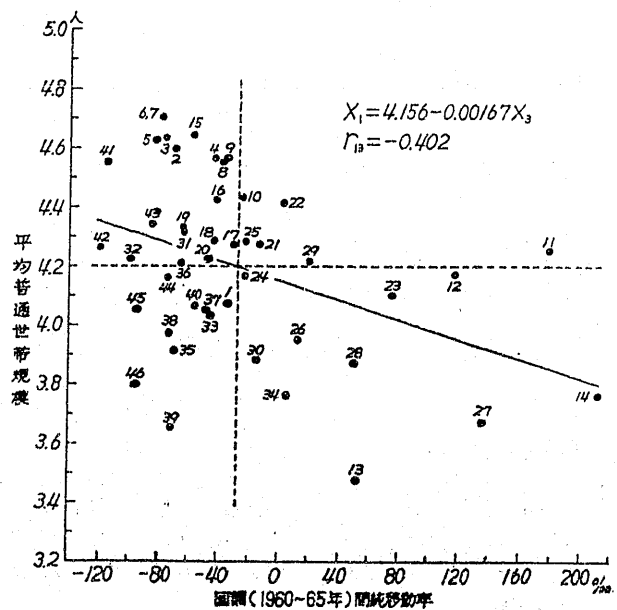


図13 平均普通世帯規模と第1次産業就業者割合との相関：1965年

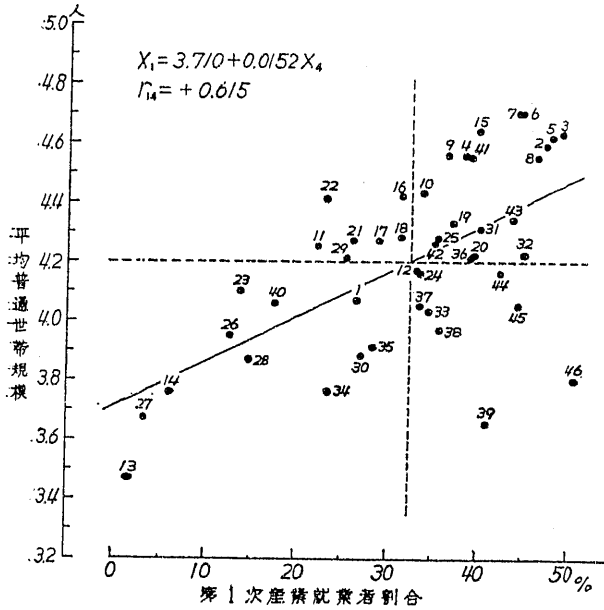


図14 平均普通世帯規模と人口集中地区人口割合との相関：1965年

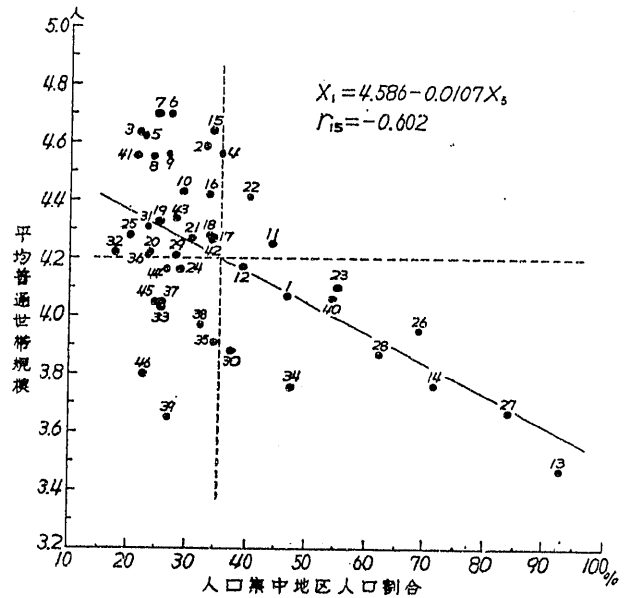
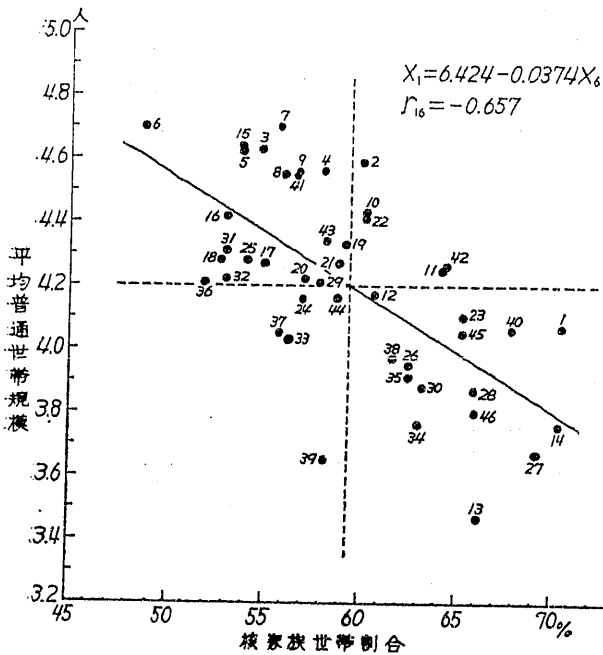


図15 平均普通世帯規模と核家族世帯割合との相関：1965年



0.734に、さらに65年の0.776に高まっている。偏相関係数は、1955年においては平均普通世帯規模と出生力との間が最大で+0.630を示し、核家族世帯割合との間がこれに次いで-0.567を示している。ところが、60年には核家族世帯割合との関係が-0.511と最大となり、出生力との関係は+0.435で55年とその地位を逆転した。65年においては、これと同様、核家族世帯割合との関係が-0.569で最大、出生力との関係が+0.444でこれに次いでいる。すなわち、平均普通世帯規模分布の要因として、1955年には核家族化の程度よりも出生力の方がいくぶん強く働いていたが、60年と65年とでは核家族化の程度が主となり、出生力が副となったと言ってよい。戦前の1930年については、戦後と正確には比較できないが、平均普通世帯規模の分布は強く出生力の分布と相関していた。

以上の相関分析の結果によると、多元相関関係は必ずしも強いとは言えない。最近においては、世帯規模を決定する要因は核家族化の程度であると一応言えるが、これを強く断定することはできない。これについては、実体的な問題点と技術的な問題点とが考えられる。実体的には、世帯規模に現われた世帯構造の急激な変化はようやく1955年ないし60年以後に現われてきたことであり、そのきわめて新しい事実であることとその変化が急激であることが（つまり、世帯構造が急激な過渡期にあるということが）、いまだ関連する諸要因との間に

決定的な関係を強く現わすに至っていないと解することもできる。また、技術的には、ここに取り上げた諸要因の範囲とその指標の選択に不十分なところがあることは、われわれが最もよくこれを承知している。われわれがここに選択した五つの指標は、最初20を越える多くの指標を取り上げ、そのなかから選び出したものである。選択の基準としては、一応、それらの指標と世帯規模との単純相関係数を算出して、その結果を検討したのであるが、必ずしも相関度の高いものを採ったわけではなく、その他考慮すべき点も入れて思惟的に取捨選択している¹⁶⁾。実体的にはさらに事実の推移を見守り、技術的には指標の選択についてさらに研究を進める必要がある。

(2) 核家族世帯の分布と若干の要因との相関

最近においては、平均普通世帯規模の分布と核家族世帯化の程度との間に高い相関が認められるから、1955年、60年および65年について、1. 核家族世帯割合と2. 純移動率、3. 第1次産業就業人口割合 および 4. 人口集中地区人口割合(ただし、55年については市部人口割合)との間に相関係数を求めて次の結果を得た。記載順序は上記に準ずる(参考に、1965年における核家族世帯割合と三つの指標との相関図を図16~18として掲示しておいた)。

(A) 1965年について：—

$$r_{12} = +0.498 \quad r_{23} = -0.755 \quad r_{34} = -0.902$$

$$r_{13} = -0.628 \quad r_{24} = +0.694$$

$$r_{14} = +0.691$$

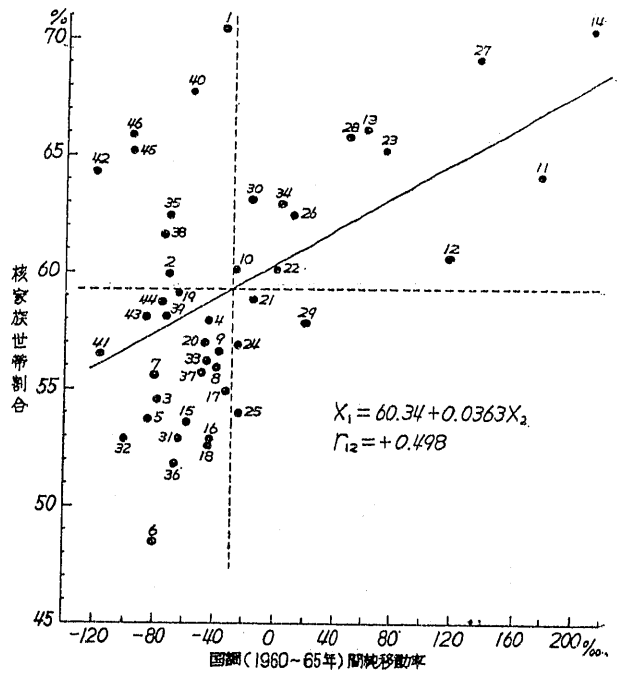
$$R^2_{1234} = 0.477 \quad R_{1234} = 0.690$$

$$X_1 = 52.051222 + 0.026446X_2 - 0.001364X_3 + 0.207545X_4$$

$$\frac{X_1}{5.257581} = 9.900223 + 0.005030X_2 - 0.000259X_3 + 0.039475X_4$$

$$r_{12 \cdot 34} = +0.033 \quad r_{13 \cdot 24} = -0.002 \quad r_{14 \cdot 23} = +0.368$$

図16 核家族世帯割合と国勢調査間純移動率との相関：1965年



16) その一つとして、農家1戸当たりの平均経営耕地面積を選択し、世帯規模との相関係数を計算してみると、1965年について両者の単純相関係数は $r = +0.267$ となり、同様に1930年については $+0.486$ で、いずれも、予想外に相関が小さい。従来、世帯規模と経営耕地面積の間には深い相関があると言われていた(姫岡勤, 前掲〔脚注5〕論稿, 33ページ)。この弱い相関の理由は、北海道における農家1戸当たり平均経営耕地面積が他に比べて著しく大きいのに、世帯規模は全国平均なみという程度であるという特徴が、この相関係数に大きな影響をもたらしていると思われるわけで、北海道を除いて他の都府県についてのみ両者の相関係数を計算してみると、1965年が $+0.807$ 、30年が $+0.860$ となり、ここでは密接な相関を見ることができ、経営耕地面積が世帯規模を決定する要因としてかなり大きな力を持っていることはいふまでもない(参考図参照)。しかし、本研究は全国についての相関分析を目的としているので、この要因は割愛した。

〔参考〕 平均普通世帯規模と平均耕地面積との相関図(1965年)

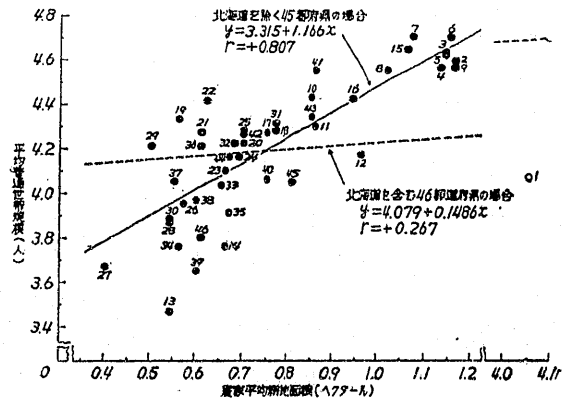


図17 核家族世帯割合と第1次産業就業者割合との
相関：1965年

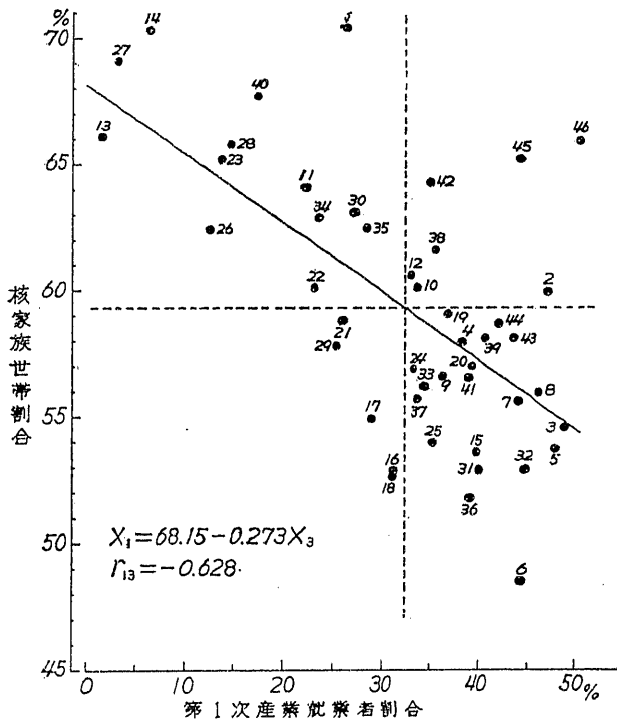
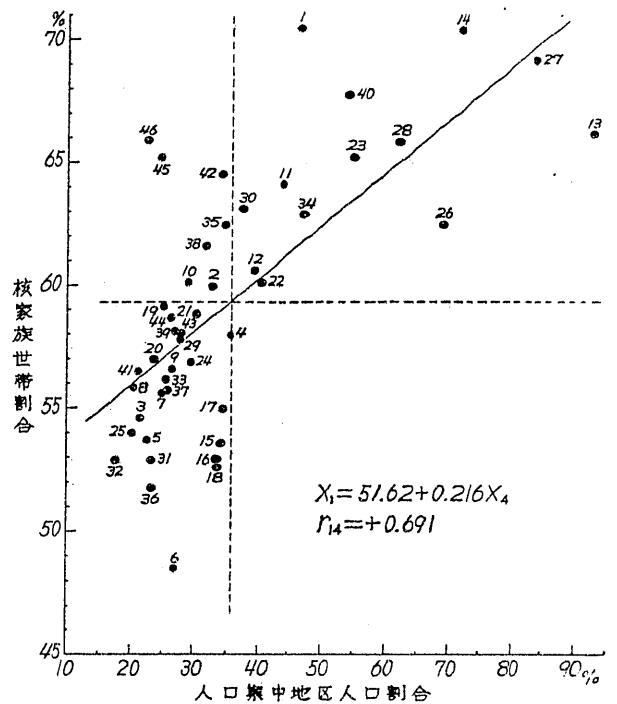


図18 核家族世帯割合と人口集中地区人口割合との
相関：1965年



(B) 1960年について：—

$$r_{12} = +0.548 \quad r_{23} = -0.876 \quad r_{34} = -0.920$$

$$r_{13} = -0.620 \quad r_{24} = +0.911$$

$$r_{14} = +0.672$$

$$R^2_{1234} = 0.479 \quad R_{1234} = 0.692$$

$$X_1 = 47.883592 - 0.038092X_2 - 0.042668X_3 + 0.294757X_4$$

$$\frac{X_1}{5.259297} = 9.104561 - 0.007243X_2 - 0.008113X_3 + 0.056045X_4$$

$$r_{12 \cdot 34} = -0.217 \quad r_{13 \cdot 24} = -0.058 \quad r_{14 \cdot 23} = +0.390$$

(C) 1955年について：—

$$r_{12} = +0.689 \quad r_{23} = -0.872 \quad r_{34} = -0.870$$

$$r_{13} = -0.650 \quad r_{24} = +0.855$$

$$r_{14} = +0.605$$

$$R^2_{1234} = 0.487 \quad R_{1234} = 0.698$$

$$X_1 = 63.212898 + 0.050314X_2 - 0.084743X_3 - 0.016822X_4$$

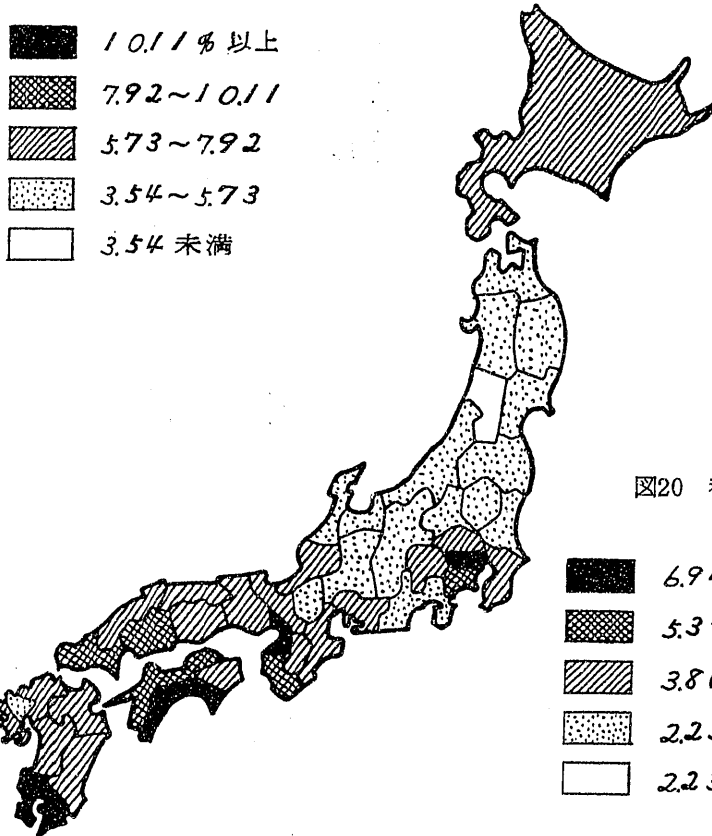
$$\frac{X_1}{5.186089} = 12.188934 + 0.009702X_2 - 0.016340X_3 - 0.003244X_4$$

$$r_{12 \cdot 34} = +0.314 \quad r_{13 \cdot 24} = -0.136 \quad r_{14 \cdot 23} = -0.030$$

核家族世帯割合とその他三つの要因との間に重相関係数を求めた結果は、1955年0.698、60年0.692、65年0.690でほぼ同一の値を示している。偏相関係数で見ると、1955年においては核家族世帯割合と純移動率との間に比較的高い関係が見られたが、60年と65年とでは核家族世帯割合と人口集中地区人

口割合との間の係数が比較的高くなっている。人口問題研究所の全国・都道府県別世帯数の将来推計において「世帯主率法」を採り、「一連の世帯主率が一般に日本全体のいっそうの都市化の進行につれて増加するという仮定を立てた。」¹⁷⁾ことは、以上の結果から見ても合理的であると言えよう。

図19 都道府県別1人の普通世帯割合の分布：1965年

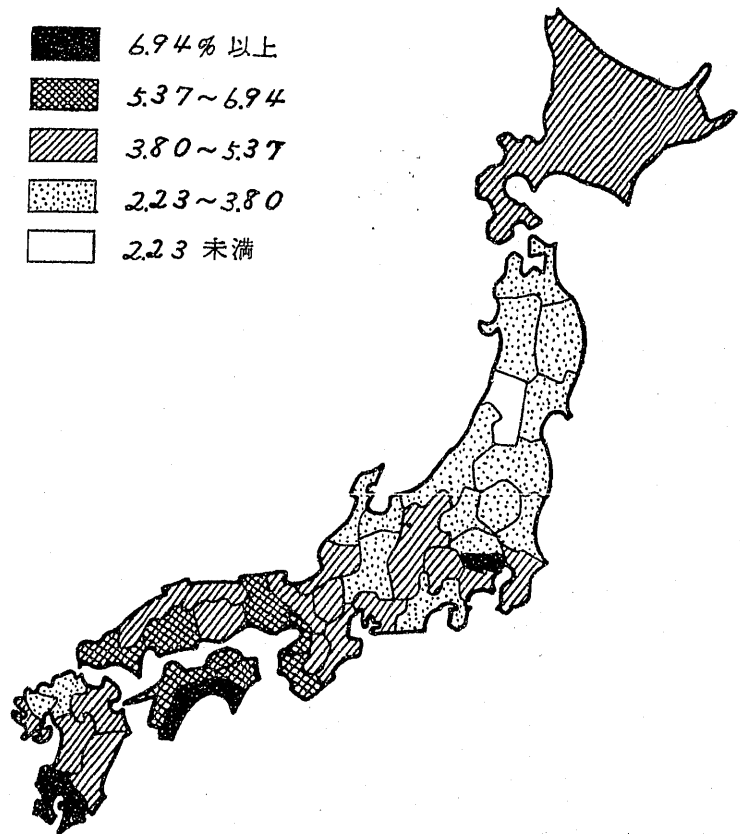


なお、平均普通世帯規模に関する相関分析の結果も、核家族世帯割合に関するそれも、ともに1955~65年が急速度の過渡期にあることを示唆していると思われる。

(3) 1人の普通世帯の分布と若干の要因との相関

上記の本研究所が行なった将来世帯数推計の担当者である河野稠果技官は、推計に当たって、世帯規模縮小の要因の第1に出生減退をあげ、さらに「第2の原

図20 都道府県別1人の普通世帯割合の分布：1960年

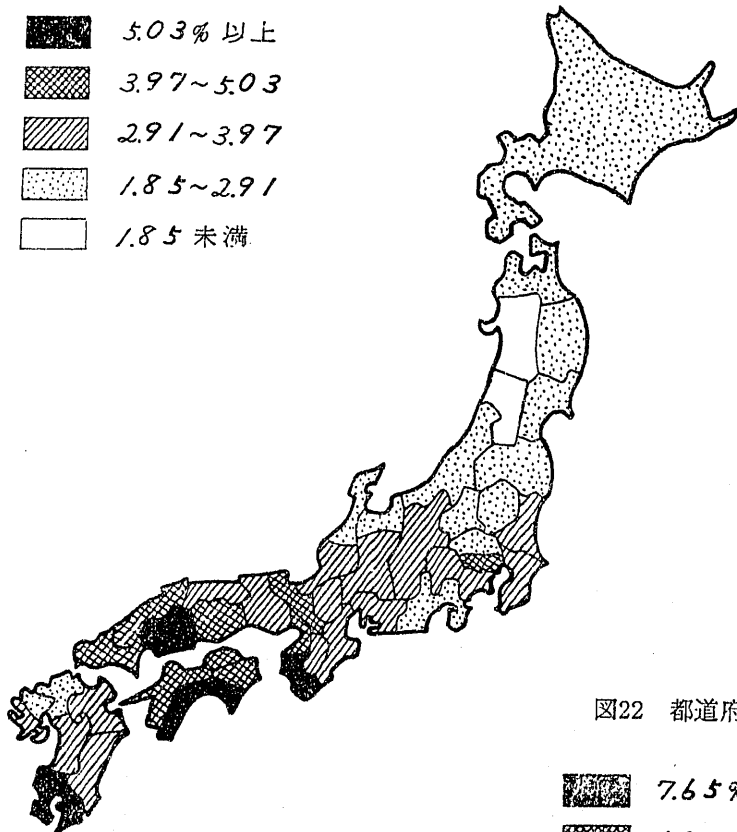


因は、最近みられるような農村や地方小都市から大都市へ向う人口の大移動によって、親元から離れた青年男女がそれぞれ単独に世帯を持つという形で、大都市へ住みつくようになったことである。移動人口の大半は20歳前後の結婚前の若い年齢層にあり、彼等は移動とともに大部分が普通単独世帯か、1人の準世帯を形成するのであるが、これは同時に地方の出身世帯の規模の縮小を伴ない、したがって彼等の移動は世帯の規模の縮小に二重の意味で働いてくることになる。」¹⁸⁾と

17) 厚生省人口問題研究所(河野稠果担当),『全国・都道府県別世帯数の将来推計(中間報告) 昭和41年8月推計』(人口問題研究所研究資料第170号), 1966年8月刊, 3ページ。

18) 河野稠果担当, 上掲研究資料の6ページ。

図21 都道府県別1人の普通世帯割合の分布：1955年

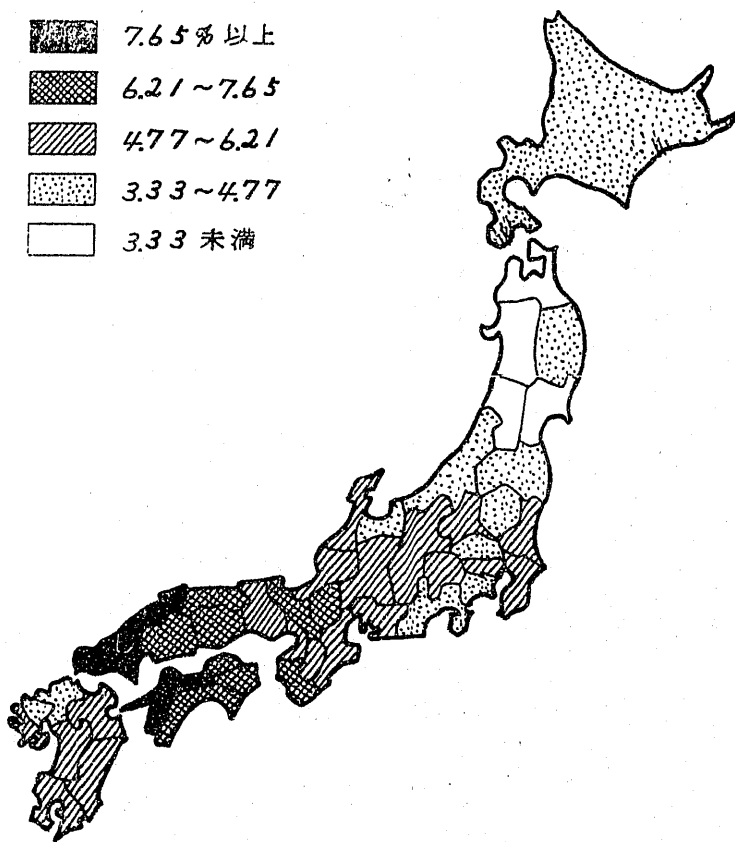


ているということが、世帯規模の地域的分布の特徴に影響を及ぼしているのではないかと考えられるので、これの影響を除外するため1人世帯の数字を取り除いて、上に準じた方法で相関分析を行なってみる。また、核家族に単独世帯を入れるかいなかについて定義上問題があることは前にも触れたが、ここでは含めないことにしたので、その点からも平均普通世帯規模から1人の普通世帯を除いた場合のものを計算して、改めて相関係数を算出してみる必要がある。その結果は、値はわずかずつであるが、大部分の係数で高まりを示している。参考までにその場合の主要な相関係数を次に掲げたが、前掲の係数と比較対照されたい。

記述されているが、この指摘はまさにわが意を得たもので、第3の要因として「核家族化」をあげていることも含めて、世帯規模縮小の要因についてのわれわれの考察と符節が合致する。

近年における1人世帯の急増はまことに著しいものがあり、普通世帯総数に占める1人の普通世帯割合は、全国平均で1955年の3.5%から60年の5.2%、さらには65年の8.1%へと拡大している。地域別にも、最近の1965年には1割を越える府県がいくつか現われてきている状態である。これは、河野技官の指摘にもあるごとく、大都会への若年人口の流入激増の影響と核家族化に並行して1人世帯が著しく増加し

図22 都道府県別1人の普通世帯割合の分布：1930年



A 1人の普通世帯を除いた場合の平均普通世帯規模と若干の要因との相関

| | 1965年 | 1960年 | 1955年 |
|---------------|---------|---------|---------|
| R_{123456} | 0.870 | 0.830 | 0.768 |
| r_{12} | + 0.398 | + 0.543 | + 0.700 |
| r_{13} | - 0.422 | - 0.479 | - 0.462 |
| r_{14} | + 0.648 | + 0.621 | + 0.597 |
| r_{15} | - 0.606 | - 0.541 | - 0.474 |
| r_{16} | - 0.749 | - 0.661 | - 0.610 |
| r_{26} | + 0.020 | - 0.149 | - 0.310 |
| r_{36} | + 0.491 | + 0.557 | + 0.675 |
| r_{46} | - 0.642 | - 0.617 | - 0.637 |
| r_{66} | + 0.724 | + 0.682 | + 0.587 |
| $r_{12-3456}$ | + 0.581 | + 0.539 | + 0.670 |
| $r_{13-2456}$ | - 0.057 | + 0.019 | + 0.230 |
| $r_{14-2356}$ | + 0.224 | + 0.136 | - 0.068 |
| $r_{15-2346}$ | + 0.304 | + 0.259 | + 0.038 |
| $r_{16-2345}$ | - 0.715 | - 0.676 | - 0.664 |

B 1人の普通世帯を除いた場合の核家族世帯割合と若干の要因との相関

| | 1965年 | 1960年 | 1955年 |
|--------------|---------|---------|---------|
| R_{1234} | 0.724 | 0.701 | 0.677 |
| r_{12} | + 0.491 | + 0.557 | + 0.675 |
| r_{13} | - 0.642 | - 0.617 | - 0.637 |
| r_{14} | + 0.694 | + 0.682 | + 0.587 |
| r_{12-34} | - 0.008 | - 0.211 | + 0.308 |
| r_{13-24} | + 0.028 | - 0.018 | - 0.139 |
| r_{14-23} | + 0.436 | + 0.416 | - 0.044 |
| R_{12345} | 0.836 | | |
| r_{12} | + 0.811 | | |
| r_{13} | - 0.407 | | |
| r_{14} | + 0.511 | | |
| r_{15} | - 0.415 | | |
| r_{12-345} | + 0.764 | | |
| r_{13-245} | + 0.167 | | |
| r_{14-235} | - 0.102 | | |
| r_{15-234} | - 0.040 | | |

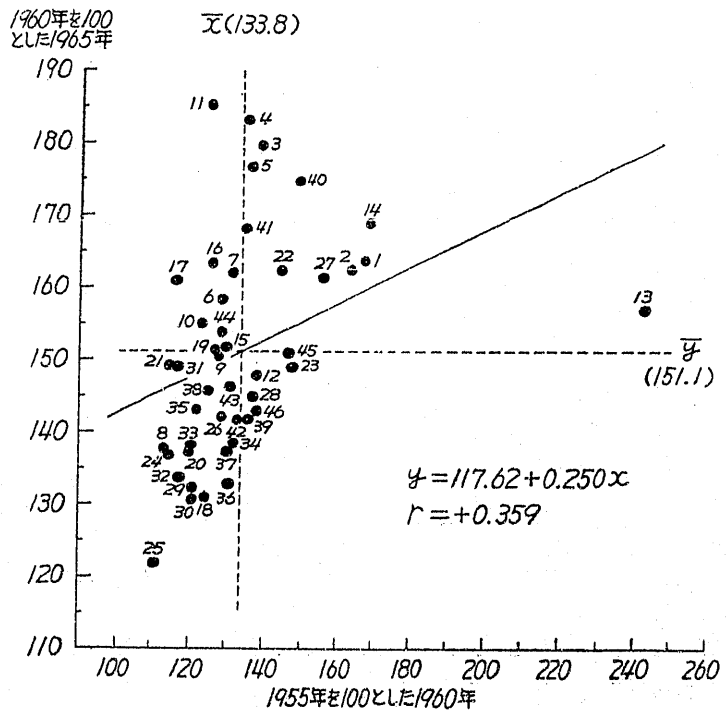
ここで、1人の普通世帯割合の地域分布の概況を見るに（前掲の図19～22参照）、たとえば図2と19を見比べてみて知れるように、普通世帯規模の分布と裏腹になっている。1人の普通世帯割合分布は平均普通世帯規模の場合とは逆に西日本で高く、とくに最近の高知、鹿児島、大阪の各府県の高率（いずれも東京都と並び10%を越えている）が目だっている。1955年以前ではせいぜい全国平均のみであった東日本でも、最近では東京、神奈川の周辺人口流入県の高率化が著しいことも注目される。

1人の普通世帯割合についても府県間分布に関する主要指標を表9として示しておいたが、戦前は

表9 都道府県別1人の普通世帯割合の地域間分布に関する主要指標 (%)

| 指標 | 1965年 | 1960年 | 1955年 | 1930年 |
|------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 最大値 | 15.24 (東京) | 9.73 (東京) | 6.10 (高知) | 8.15 (山口) |
| 最小値 | 3.51 (山形) | 2.22 (山形) | 1.70 (秋田) | 3.06 (秋田) |
| 分布範囲 | 11.73 | 7.51 | 4.40 | 5.09 |
| 平均値 | 6.83 | 4.59 | 3.44 | 5.49 |
| 標準偏差 | 2.19 | 1.57 | 1.06 | 1.44 |
| 変化係数 | 32.1% | 34.2% | 30.7% | 26.3% |

図23 都道府県別1人の普通世帯割合変動率の相関：1955～60年と1960～65年



ともかく、戦後の地域格差は著しく拡大の傾向にある。

なお、1960年の1人の普通世帯割合と1960～65年の間のこの割合の変動率との単純相関係数を求めてみると $r = -0.447$ となり、比較的弱い逆相関を認めることができ、1人の普通世帯割合の小さかった地域における拡大が比較的強いと言え

表10 都道府県別1人の普通世帯割合の変動率
(各期間当初割合=100.0)

| 都道府県 | 1960~65年 | 1955~60年 | 1930~55年 |
|---------|----------|----------|----------|
| 全 国 | 155.1 | 150.3 | 62.8 |
| 1 北海道 | 163.4 | 167.1 | 59.3 |
| 2 青森 | 162.2 | 163.2 | 64.7 |
| 3 岩手 | 179.5 | 138.4 | 60.5 |
| 4 宮城 | 182.8 | 134.9 | 65.3 |
| 5 秋田 | 176.6 | 135.9 | 55.6 |
| 6 山形 | 158.1 | 128.3 | 54.2 |
| 7 福島 | 161.8 | 131.0 | 54.6 |
| 8 茨城 | 137.7 | 113.1 | 61.9 |
| 9 栃木 | 150.3 | 127.6 | 64.0 |
| 10 群馬 | 154.9 | 122.7 | 54.9 |
| 11 埼玉 | 大 185.1 | 124.9 | 60.2 |
| 12 千葉 | 147.8 | 137.7 | 61.8 |
| 13 東京都 | 156.6 | 大 242.0 | 73.1 |
| 14 神奈川県 | 168.7 | 168.6 | 68.8 |
| 15 新潟 | 151.7 | 129.5 | 小 50.4 |
| 16 富山 | 163.2 | 125.6 | 52.2 |
| 17 石川 | 160.9 | 115.7 | 53.4 |
| 18 福井 | 130.9 | 122.4 | 64.5 |
| 19 山梨 | 151.4 | 126.5 | 59.8 |
| 20 長野 | 137.3 | 119.6 | 53.9 |
| 21 岐阜 | 149.2 | 114.2 | 52.4 |
| 22 静岡 | 162.2 | 144.2 | 60.4 |
| 23 愛知 | 148.9 | 147.3 | 56.1 |
| 24 三重 | 136.7 | 114.2 | 66.4 |
| 25 滋賀 | 小 121.8 | 小 110.8 | 54.0 |
| 26 京都 | 142.0 | 128.4 | 59.3 |
| 27 大阪 | 161.2 | 155.5 | 69.6 |
| 28 兵庫県 | 144.8 | 136.9 | 67.5 |
| 29 奈良 | 134.6 | 120.4 | 60.8 |
| 30 和歌山 | 130.6 | 120.7 | 71.2 |
| 31 鳥取 | 149.0 | 116.7 | 58.3 |
| 32 島根 | 133.6 | 117.0 | 57.3 |
| 33 岡山 | 138.2 | 120.0 | 58.6 |
| 34 広島 | 138.7 | 131.6 | 66.6 |
| 35 山口 | 143.0 | 121.4 | 56.2 |
| 36 徳島 | 132.7 | 130.3 | 61.2 |
| 37 香川 | 137.5 | 130.2 | 62.4 |
| 38 愛媛 | 145.7 | 124.5 | 63.7 |
| 39 高知 | 141.7 | 135.7 | 80.4 |
| 40 福岡 | 174.4 | 148.6 | 69.3 |
| 41 佐賀 | 167.9 | 134.5 | 66.2 |
| 42 長崎 | 141.6 | 132.5 | 64.9 |
| 43 熊本 | 146.2 | 130.9 | 69.7 |
| 44 大分 | 153.7 | 128.3 | 65.8 |
| 45 宮崎 | 150.9 | 146.2 | 65.7 |
| 46 鹿児島 | 142.8 | 138.0 | 大 93.0 |
| 分布標準偏差 | 63.3 | 131.2 | 42.6 |
| 府県平均 | 151.1 | 133.8 | 62.4 |
| 標準係 | 14.7 | 21.0 | 7.7 |
| 変化係 | 9.7% | 15.7% | 12.4% |

太字体の数字は最大値と最小値であることを示す。

よう。しかし、これより5年前の1955年割合と1955~60年間変動率との相関係数は -0.082 であり、ほとんど相関が認められなかった。これを戦前の1930年の同様割合と1930~55年のその変動率との相関係数を計算してみると、 $r = -0.315$ となり、若干程度の逆相関が示された。なおまた、1人の普通世帯割合の1960~65年および55~60年の変動率間の相関係数は $+0.359$ (図23参照)、1955~60年と1930~55年の同様相関係数は $+0.366$ で、ほぼ同じ程度の弱い順相関を示した(各年間の変動状況については表10を参照されたい)。

最後に、紙幅の関係上詳細を記しえないが、1人の普通世帯割合と若干の指標との間に多元相関分析を行なった結果を示しておく。1人の普通世帯割合の地域的分布に参与すると推測される要因としては、前に見た核家族世帯割合の場合と同じく都市化と移動についての要因を主に採っている。計算された単純相関係数および偏相関係数は次掲のごとくであり、1人の普通世帯割合とその他の要因との間における相関は従来ほとんど関係が見られなかったと言ってよく、わずかに最近において、都市化の程度との順相関が見るに足るといったところである。

前例にならって、ここで添え字の1は1人の普通世帯割合、2は純移動率、3は第1次産業就業人口割合、4は人口集中地区人口割合(ただし、1930年と55年は市部人口割合)である。

(A) 1965年について:-

$$r_{12} = +0.248 \quad r_{12 \cdot 34} = -0.159$$

$$r_{13} = -0.429 \quad r_{13 \cdot 24} = +0.083$$

$$r_{14} = +0.541 \quad r_{14 \cdot 23} = +0.403$$

(B) 1960年について:-

$$r_{12} = +0.330 \quad r_{12 \cdot 34} = +0.070$$

$$r_{13} = -0.352 \quad r_{13 \cdot 24} = +0.015$$

$$r_{14} = +0.412 \quad r_{14 \cdot 23} = +0.173$$

(C) 1955年について:-

$$r_{12} = +0.095 \quad r_{12 \cdot 34} = +0.143$$

$$r_{13} = -0.104 \quad r_{13 \cdot 24} = -0.177$$

$$r_{14} = +0.039 \quad r_{14 \cdot 23} = -0.173$$

(D) 1930年について：—

$$r_{12} = +0.082 \quad r_{12 \cdot 34} = -0.001$$

$$r_{13} = -0.105 \quad r_{13 \cdot 24} = -0.077$$

$$r_{14} = +0.070 \quad r_{14 \cdot 23} = -0.040$$

6 要 約

1955年から後、わが国の平均普通世帯規模は急速に縮小を開始し、これに対応して、世帯の家族構造や経済構造に著しい変化が起こってきた。平均普通世帯規模の時間的変動の要因の分析も重要であるが、その地域的分布にも明らかな特徴が認められるから、それに参与すると推測される若干の人口学的要因を採って、マクロ的に、地域相関関係を調べてみた。

われわれは、平均普通世帯規模の地域分布に関係をもつ要因として、(1)出生力、(2)人口移動、(3)産業構造、(4)都市化の程度、および(5)核家族化の程度を選択して、1965年、60年および55年の最近3年次、ならびに戦前を代表する1930年（要因(5)は除く）について、都道府県を単位地域として多元相関分析を試みた。なお、ここにいう核家族世帯化の程度とは、国勢調査によって(a)夫婦と子供よりなる世帯、(b)男親と子供よりなる世帯、(c)女親と子供よりなる世帯、および(d)夫婦のみの世帯とを採り、その普通世帯総数に占める割合を求めることとした。

平均普通世帯規模とその他上記の5要因との間の重相関係数は0.7~0.8であって、偏相関係数によってみると、平均普通世帯規模と最も高い相関を示すものが、1960年以降、核家族世帯化の程度であり、出生力がこれに次いでいる。

そこで、核家族世帯化の程度と相関連する要因として、(1)人口移動、(2)産業構造、および(3)都市化の程度との間に重相関係数を求めると、1965、60、55年ともにほぼ0.7を得た。偏相関係数によってみると、核家族世帯化の程度と最も高い相関関係を示すものは都市化の程度であることが見いだされた。

また、1人の普通世帯割合についても若干の人口学的要因との地域相関分析を行なったが、以上の分析の結果、世帯に関する地域分布の変化は、重相関係数の傾向から見ても偏相関係数から見ても初期的段階にあり、ともに1955年から65年が急速度の過渡期にあることを示唆していると思われる。

Regional Correlation between Household Size and Some Demographic Factors

Kiichi YAMAGUCHI

Together with the importance of the analysis of changes in time series of the average household size, its regional patterns are also attention-worthy, and the correlations with some demographic factors which seem to bear interrelation are tried here.

As the factors relating to the regional patterns of the average household size, multiple correlational analyses are made with A) fertility, B) population migration, C) industrial structure, D) degree of urbanization and E) degree of nuclear fissions of families, for 3 years of 1955, 1960 and 1965, taking prefectures as calculation units.

As indicators of the degree of nuclear fissions of families here, a) household composed of married couple and children, b) father-child household, c) mother-child household, d) household of married couple only, according to the census returns were taken and respective percentage to the total ordinary household were used.

The multiple determinant coefficients between the average household size and other 5 factors cited above are 0.7-0.8, and in partial correlation coefficient, the factor in highest correlation with the degree of nuclearization of families is the degree of urbanization, followed by the level of fertility.

Among the factors in correlative relation with the degree of household nuclearization of A) internal migration of population, B) industrial structure, and C) degree of urbanization, the multiple correlation coefficient of 0.7 was obtained, and partial correlation coefficients show the degree of urbanization to be in highest correlation with the degree of household nuclearization.

付表 地域的多元相関分析に用いた各数列 (A) 1965年

| 都道府県 | 平均普通世帯規模 | 標準化出生率 | 国調間純移動率 | 第1次産業就業人口割合 | 人口集中地区人口割合 | 核家族世帯割合 | 1人の普通世帯割合 | 1人の普通世帯を除いた場合 | |
|------|----------|--------|---------|-------------|------------|---------|-----------|---------------|---------|
| | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) | (7) | 平均普通世帯規模 | 核家族世帯割合 |
| | 人 | ‰ | ‰ | % | % | % | % | 人 | % |
| 全国 | 4.05 | 15.65 | — 0.2 | 24.6 | 48.1 | 62.5 | 8.47 | 4.32 | 67.8 |
| 北海道 | 4.07 | 15.88 | — 35.2 | 26.4 | 46.6 | 70.4 | 6.47 | 4.29 | 74.9 |
| 青森 | 4.59 | 18.29 | — 71.6 | 47.3 | 32.8 | 59.9 | 5.53 | 4.80 | 62.9 |
| 岩手 | 4.63 | 16.43 | — 78.4 | 49.0 | 21.3 | 54.6 | 5.44 | 4.83 | 57.6 |
| 宮城 | 4.56 | 15.43 | — 44.4 | 38.3 | 35.5 | 57.9 | 5.30 | 4.76 | 60.9 |
| 秋田 | 4.62 | 15.33 | — 84.4 | 48.0 | 22.5 | 53.7 | 4.08 | 4.77 | 56.0 |
| 山形 | 4.70 | 15.18 | — 80.4 | 44.5 | 26.9 | 48.5 | 3.51 | 4.83 | 50.3 |
| 福島 | 4.70 | 17.03 | — 80.5 | 44.1 | 24.7 | 55.6 | 5.13 | 4.90 | 58.5 |
| 茨城 | 4.55 | 17.12 | — 39.1 | 46.3 | 20.4 | 55.9 | 5.11 | 4.74 | 59.0 |
| 栃木 | 4.56 | 16.48 | — 37.1 | 36.3 | 26.4 | 56.6 | 5.35 | 4.76 | 59.6 |
| 群馬 | 4.43 | 15.95 | — 26.4 | 33.7 | 28.9 | 60.1 | 5.02 | 4.62 | 63.5 |
| 埼玉 | 4.25 | 17.28 | 177.2 | 22.2 | 43.8 | 64.1 | 5.85 | 4.45 | 68.3 |
| 千葉 | 4.17 | 16.79 | 116.8 | 33.0 | 39.0 | 60.6 | 6.96 | 4.41 | 64.9 |
| 東京都 | 3.47 | 14.16 | 50.6 | 1.5 | 92.9 | 66.1 | 15.24 | 3.91 | 77.7 |
| 神奈川県 | 3.76 | 15.96 | 211.2 | 6.1 | 71.6 | 70.3 | 9.04 | 4.03 | 77.2 |
| 新潟 | 4.64 | 16.42 | — 58.4 | 39.7 | 34.1 | 53.6 | 3.93 | 4.79 | 55.7 |
| 富山 | 4.42 | 14.63 | — 43.1 | 31.3 | 33.5 | 52.9 | 4.08 | 4.57 | 54.9 |
| 石川 | 4.27 | 15.84 | — 32.1 | 28.8 | 34.3 | 54.9 | 5.23 | 4.45 | 58.0 |
| 福井 | 4.28 | 16.69 | — 44.2 | 31.2 | 33.4 | 52.6 | 6.01 | 4.49 | 55.6 |
| 山梨 | 4.33 | 16.28 | — 65.5 | 36.9 | 25.0 | 59.1 | 6.07 | 4.55 | 62.9 |
| 長野 | 4.22 | 14.98 | — 47.6 | 39.3 | 23.4 | 57.0 | 5.37 | 4.41 | 60.0 |
| 岐阜 | 4.27 | 16.39 | — 14.2 | 26.0 | 30.3 | 58.8 | 5.52 | 4.46 | 62.5 |
| 静岡 | 4.41 | 16.28 | — 0.7 | 23.0 | 40.1 | 60.1 | 5.45 | 4.61 | 63.4 |
| 愛知 | 4.10 | 16.34 | — 73.5 | 13.6 | 54.9 | 65.2 | 6.91 | 4.34 | 70.0 |
| 三重 | 4.16 | 16.18 | — 24.4 | 33.3 | 28.5 | 56.9 | 6.15 | 4.36 | 60.4 |
| 滋賀 | 4.28 | 15.82 | — 23.5 | 35.2 | 20.0 | 54.0 | 5.26 | 4.46 | 57.2 |
| 京都 | 3.95 | 14.36 | — 11.0 | 12.4 | 68.8 | 62.4 | 7.57 | 4.19 | 67.5 |
| 大阪府 | 3.67 | 15.79 | 134.5 | 3.1 | 83.8 | 69.1 | 10.48 | 3.98 | 77.0 |
| 兵庫県 | 3.87 | 15.51 | — 48.0 | 14.5 | 62.0 | 65.8 | 7.85 | 4.11 | 71.4 |
| 奈良 | 4.21 | 15.39 | — 19.1 | 25.3 | 27.8 | 57.8 | 5.80 | 4.40 | 61.4 |
| 和歌山 | 3.88 | 16.29 | — 16.0 | 27.0 | 37.4 | 63.1 | 8.06 | 4.13 | 67.6 |
| 鳥取 | 4.31 | 15.48 | — 64.4 | 40.0 | 23.1 | 52.9 | 6.57 | 4.54 | 56.6 |
| 島根 | 4.22 | 15.41 | — 100.7 | 44.7 | 17.5 | 52.9 | 7.16 | 4.47 | 57.3 |
| 岡山 | 4.03 | 14.78 | — 46.2 | 34.4 | 25.4 | 56.2 | 7.20 | 4.27 | 60.2 |
| 広島 | 3.76 | 15.23 | — 3.3 | 23.5 | 47.2 | 62.9 | 9.25 | 4.04 | 68.9 |
| 山口 | 3.91 | 14.74 | — 71.3 | 28.3 | 34.6 | 62.4 | 7.95 | 4.16 | 67.4 |
| 徳島 | 4.21 | 15.89 | — 67.4 | 39.0 | 23.0 | 51.8 | 7.71 | 4.48 | 56.6 |
| 香川 | 4.05 | 14.78 | — 49.6 | 33.5 | 25.6 | 55.7 | 7.95 | 4.31 | 60.6 |
| 愛媛 | 3.97 | 16.27 | — 74.8 | 35.6 | 31.9 | 61.6 | 8.96 | 4.26 | 67.2 |
| 高松 | 3.65 | 15.17 | — 73.5 | 40.7 | 26.8 | 58.1 | 11.73 | 4.00 | 65.4 |
| 福岡 | 4.06 | 14.54 | — 56.5 | 17.4 | 54.2 | 67.7 | 6.61 | 4.27 | 71.9 |
| 佐賀 | 4.55 | 16.55 | — 116.5 | 38.9 | 21.1 | 56.5 | 5.17 | 4.74 | 60.3 |
| 長崎 | 4.26 | 18.27 | — 120.2 | 35.0 | 34.2 | 64.3 | 7.04 | 4.51 | 69.1 |
| 熊本 | 4.34 | 16.16 | — 86.3 | 43.5 | 27.9 | 58.1 | 6.68 | 4.58 | 62.0 |
| 大分 | 4.16 | 15.29 | — 76.3 | 42.1 | 26.2 | 58.7 | 7.18 | 4.41 | 62.3 |
| 宮崎 | 4.05 | 17.03 | — 96.2 | 44.3 | 24.5 | 65.2 | 7.74 | 4.31 | 70.6 |
| 鹿児島 | 3.80 | 17.22 | — 97.0 | 50.6 | 22.5 | 65.9 | 11.31 | 4.16 | 74.4 |

欄(1), (4), (6)~(9)は、総理府統計局、『昭和40年国勢調査報告 第3巻 全国編 その1 年齢・男女・配偶関係・国籍・労働力状態・産業・職業・従業上の地位・世帯』, 1967年3月刊, および同統計局、『昭和40年国勢調査報告 第2巻 1%抽出集計結果 その4 世帯』, 1967年3月刊の掲載数値およびそれに基づき計算したもの。欄(2)は、厚生省人口問題研究所、『都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕昭和40年』(研究資料第180号), 1967年12月刊, 欄(3)は、同研究所、『最近のおもな人口統計』, 第15号, 1967年1月刊(64ページ), 欄(5)は、総理府統計局、『昭和40年国勢調査報告 第1巻 人口総数』, 1966年8月刊による。

付表 (B) 1960年

| 都道府県 | 平均普通世帯規模 | 標準化出生率 | 国調間純移動率 | 第1次産業就業人口割合 | 人口集中地区人口割合 | 核家族世帯割合 | 1人の普通世帯割合 | 1人の普通世帯を除いた場合 | |
|------|----------|--------|---------|-------------|------------|---------|-----------|---------------|---------|
| | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) | (7) | 平均普通世帯規模 | 核家族世帯割合 |
| | 人 | ‰ | ‰ | ‰ | ‰ | ‰ | ‰ | 人 | ‰ |
| 全 国 | 4.54 | 14.62 | — 5.5 | 32.6 | 43.7 | 60.5 | 5.20 | 4.74 | 63.2 |
| 北海道 | 4.69 | 16.01 | — 10.6 | 35.7 | 42.1 | 68.2 | 3.96 | 4.84 | 70.6 |
| 青森 | 5.22 | 18.22 | — 42.8 | 56.2 | 28.1 | 56.6 | 3.41 | 5.37 | 58.6 |
| 岩手 | 5.26 | 16.84 | — 49.6 | 56.7 | 20.8 | 51.5 | 3.03 | 5.39 | 52.9 |
| 宮城 | 5.19 | 15.56 | — 53.1 | 46.1 | 31.8 | 57.2 | 2.90 | 5.31 | 58.6 |
| 秋田 | 5.21 | 15.64 | — 66.7 | 55.5 | 20.5 | 51.2 | 2.31 | 5.31 | 52.2 |
| 山形 | 5.20 | 15.05 | — 72.4 | 51.8 | 23.0 | 48.4 | 2.22 | 5.29 | 49.2 |
| 福島 | 5.21 | 17.61 | — 83.3 | 51.1 | 22.3 | 52.9 | 3.17 | 5.35 | 54.8 |
| 茨城 | 5.03 | 16.55 | — 58.7 | 56.4 | 19.2 | 51.5 | 3.71 | 5.18 | 54.0 |
| 栃木 | 5.03 | 15.90 | — 73.1 | 45.4 | 24.6 | 55.2 | 3.56 | 5.18 | 56.9 |
| 群馬 | 4.91 | 14.44 | — 68.3 | 43.0 | 27.4 | 58.7 | 3.24 | 5.04 | 60.3 |
| 埼玉県 | 4.91 | 15.38 | 22.4 | 34.7 | 36.9 | 57.5 | 3.16 | 5.04 | 59.6 |
| 千葉県 | 4.77 | 15.37 | 0.6 | 46.9 | 28.7 | 54.0 | 4.71 | 4.96 | 56.7 |
| 東京都 | 3.96 | 12.12 | 146.3 | 2.2 | 92.0 | 65.9 | 9.73 | 4.27 | 73.1 |
| 神奈川県 | 4.27 | 13.53 | 120.5 | 10.1 | 70.0 | 68.7 | 5.36 | 4.45 | 72.9 |
| 新潟県 | 5.12 | 15.48 | — 60.8 | 48.3 | 28.7 | 50.8 | 2.59 | 5.23 | 52.1 |
| 富山県 | 4.79 | 14.46 | — 26.5 | 38.7 | 31.7 | 52.5 | 2.50 | 4.88 | 53.9 |
| 石川県 | 4.64 | 15.35 | — 32.3 | 37.2 | 33.5 | 50.6 | 3.25 | 4.76 | 52.9 |
| 福井県 | 4.56 | 16.04 | — 45.6 | 39.7 | 31.6 | 54.9 | 4.59 | 4.73 | 56.7 |
| 山梨県 | 4.76 | 15.06 | — 77.0 | 43.8 | 21.4 | 57.5 | 4.01 | 4.92 | 60.2 |
| 長野県 | 4.62 | 13.68 | — 57.5 | 47.9 | 21.0 | 55.5 | 3.91 | 4.77 | 57.7 |
| 岐阜県 | 4.65 | 15.05 | — 14.1 | 33.7 | 28.3 | 57.1 | 3.70 | 4.79 | 59.0 |
| 静岡県 | 4.91 | 15.43 | — 18.1 | 30.4 | 37.4 | 57.3 | 3.36 | 5.05 | 59.1 |
| 愛知県 | 4.54 | 13.85 | 63.5 | 18.8 | 53.8 | 60.9 | 4.64 | 4.71 | 64.0 |
| 三重県 | 4.50 | 14.47 | — 40.4 | 41.6 | 27.6 | 55.4 | 4.50 | 4.67 | 58.5 |
| 滋賀県 | 4.54 | 14.61 | — 49.8 | 43.6 | 19.7 | 52.9 | 4.32 | 4.70 | 55.1 |
| 京都市 | 4.32 | 12.29 | — 5.9 | 17.5 | 65.5 | 61.4 | 5.33 | 4.51 | 64.4 |
| 大阪府 | 4.14 | 13.04 | 137.1 | 4.4 | 81.4 | 66.2 | 6.50 | 4.35 | 71.0 |
| 兵庫県 | 4.27 | 13.80 | 30.5 | 20.2 | 57.2 | 62.1 | 5.42 | 4.46 | 65.4 |
| 奈良県 | 4.58 | 13.72 | — 29.4 | 31.4 | 22.7 | 55.5 | 4.31 | 4.75 | 57.2 |
| 和歌山県 | 4.20 | 14.41 | — 43.8 | 34.5 | 33.9 | 62.1 | 6.17 | 4.41 | 65.0 |
| 鳥取県 | 4.76 | 15.19 | — 69.0 | 48.9 | 21.9 | 47.4 | 4.41 | 4.94 | 50.0 |
| 島根県 | 4.67 | 15.74 | — 80.3 | 53.2 | 15.3 | 50.5 | 5.36 | 4.87 | 53.8 |
| 岡山県 | 4.45 | 14.10 | — 49.6 | 43.1 | 20.5 | 52.8 | 5.21 | 4.64 | 55.9 |
| 広島県 | 4.17 | 14.18 | — 24.9 | 32.5 | 41.8 | 61.2 | 6.67 | 4.40 | 65.6 |
| 山口県 | 4.33 | 14.18 | — 46.5 | 34.9 | 33.0 | 60.7 | 5.56 | 4.52 | 64.5 |
| 徳島県 | 4.63 | 15.09 | — 75.4 | 47.2 | 20.2 | 51.5 | 5.81 | 4.85 | 54.9 |
| 香川県 | 4.45 | 13.79 | — 63.3 | 41.7 | 24.8 | 52.2 | 5.78 | 4.67 | 55.7 |
| 愛媛県 | 4.43 | 15.45 | — 73.5 | 42.1 | 29.7 | 58.6 | 6.15 | 4.67 | 63.1 |
| 高知県 | 4.09 | 14.67 | — 65.0 | 50.9 | 23.0 | 58.1 | 8.28 | 4.37 | 63.0 |
| 福岡県 | 4.57 | 14.02 | — 15.0 | 21.1 | 51.5 | 64.7 | 3.79 | 4.71 | 67.2 |
| 佐賀県 | 4.99 | 16.96 | — 88.5 | 43.6 | 20.8 | 57.8 | 3.08 | 5.12 | 60.0 |
| 長崎県 | 4.68 | 19.44 | — 61.9 | 40.7 | 31.4 | 62.2 | 4.97 | 4.87 | 66.3 |
| 熊本県 | 4.83 | 16.40 | — 76.1 | 50.7 | 24.3 | 57.4 | 4.57 | 5.02 | 60.3 |
| 大宮 | 4.68 | 15.04 | — 74.2 | 49.9 | 24.4 | 55.9 | 4.67 | 4.86 | 58.7 |
| 宮崎県 | 4.57 | 17.87 | — 69.8 | 52.6 | 22.9 | 63.0 | 5.13 | 4.76 | 66.8 |
| 鹿児島県 | 4.23 | 18.97 | — 101.6 | 60.4 | 19.5 | 65.2 | 7.92 | 4.51 | 70.8 |

欄(1), (4), (6)~(9)は総理府統計局, 『昭和35年国勢調査報告 第2巻 1%抽出集計結果 その5 世帯の構成』, 1962年3月刊および同統計局, 『昭和35年国勢調査報告 第3巻 全国編 その1 年令・配偶関係・国籍・人口移動・教育・出産力・労働力状態・産業・職業・世帯・居住状態』, 1964年2月刊によって計算したもの。欄(2)は, 厚生省人口問題研究所, 『都道府県別標準化出生率〔昭和5年全国人口標準〕昭和5年・25年・30年・35年』(研究資料第167号), 1966年2月刊, 欄(3)は, 同研究所, 『最近のおもな人口統計』, 第15号, 1967年1月刊, 欄(5)は, 総理府統計局, 『昭和35年国勢調査 わが国の人口集中地区』1962年3月刊による。

付表 (C) 1955年

| 都道府県 | 平均普通世帯規模 | 標準化出生率 | 国調問純移動率 | 第1次産業就業人口割合 | 市部人口割合 | 核家族世帯割合 | 1人の普通世帯割合 | 1人の普通世帯を除いた場合 | |
|------|----------|--------|---------|-------------|--------|---------|-----------|---------------|---------|
| | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) | (7) | 平均普通世帯規模 | 核家族世帯割合 |
| | 人 | ‰ | ‰ | ‰ | ‰ | ‰ | ‰ | 人 | ‰ |
| 全 国 | 4.97 | 16.79 | — 0.8 | 41.0 | 56.3 | 59.6 | 3.46 | 5.11 | 61.7 |
| 北海道 | 5.25 | 19.32 | — 10.3 | 43.0 | 42.9 | 66.5 | 2.37 | 5.35 | 68.1 |
| 青森 | 5.72 | 22.50 | — 24.5 | 62.3 | 42.3 | 56.5 | 2.09 | 5.82 | 57.7 |
| 岩手 | 5.74 | 21.53 | — 33.1 | 63.4 | 43.6 | 51.1 | 2.19 | 5.85 | 52.3 |
| 宮城 | 5.75 | 19.40 | — 50.9 | 53.6 | 37.2 | 53.3 | 2.15 | 5.86 | 54.5 |
| 秋田 | 5.71 | 19.87 | — 52.8 | 61.5 | 38.7 | 51.3 | 1.70 | 5.79 | 52.2 |
| 山形 | 5.65 | 17.54 | — 71.6 | 58.4 | 46.7 | 48.6 | 1.73 | 5.73 | 49.4 |
| 福島 | 5.67 | 21.12 | — 71.4 | 57.5 | 37.4 | 52.2 | 2.42 | 5.78 | 53.5 |
| 茨城 | 5.39 | 19.99 | — 59.9 | 63.9 | 35.2 | 53.6 | 3.28 | 5.54 | 55.4 |
| 栃木 | 5.44 | 19.60 | — 75.8 | 52.5 | 47.6 | 53.0 | 2.79 | 5.57 | 54.5 |
| 群馬 | 5.33 | 17.85 | — 60.3 | 50.9 | 47.9 | 58.8 | 2.64 | 5.45 | 60.4 |
| 埼玉 | 5.34 | 18.77 | — 15.2 | 45.5 | 50.1 | 57.3 | 2.53 | 5.45 | 58.8 |
| 東京 | 5.20 | 18.02 | — 31.1 | 56.0 | 49.7 | 54.3 | 3.42 | 5.35 | 56.2 |
| 神奈川 | 4.53 | 12.03 | — 210.8 | 4.0 | 93.7 | 69.3 | 4.02 | 4.68 | 72.2 |
| 新潟 | 4.69 | 14.25 | — 99.9 | 15.9 | 87.1 | 68.1 | 3.18 | 4.81 | 70.4 |
| 富山 | 5.53 | 19.02 | — 65.8 | 55.7 | 46.6 | 49.3 | 2.00 | 5.62 | 50.3 |
| 石川 | 5.10 | 16.22 | — 43.1 | 46.5 | 55.3 | 51.8 | 1.99 | 5.19 | 52.9 |
| 福井 | 4.87 | 17.01 | — 43.7 | 45.0 | 48.8 | 52.6 | 2.81 | 4.98 | 54.1 |
| 山梨 | 4.80 | 17.79 | — 57.4 | 46.4 | 52.0 | 52.2 | 3.75 | 4.95 | 54.2 |
| 長野 | 5.19 | 17.81 | — 73.3 | 51.5 | 44.5 | 59.6 | 3.17 | 5.33 | 61.5 |
| 岐阜 | 4.97 | 15.37 | — 71.0 | 57.2 | 36.0 | 56.3 | 3.27 | 5.11 | 58.2 |
| 静岡 | 4.99 | 16.28 | — 37.2 | 43.7 | 47.2 | 57.3 | 3.24 | 5.12 | 59.2 |
| 愛知 | 5.36 | 17.84 | — 5.3 | 38.8 | 54.6 | 56.6 | 2.33 | 5.47 | 58.0 |
| 三重 | 4.92 | 14.42 | — 47.9 | 26.5 | 71.3 | 60.9 | 3.15 | 5.04 | 62.8 |
| 滋賀 | 4.81 | 15.11 | — 38.6 | 48.2 | 55.7 | 56.5 | 3.94 | 4.96 | 58.8 |
| 京都 | 4.75 | 15.86 | — 59.8 | 51.4 | 36.1 | 56.1 | 3.90 | 4.90 | 58.4 |
| 大阪 | 4.57 | 12.29 | — 8.0 | 23.0 | 78.7 | 60.6 | 4.15 | 4.72 | 63.2 |
| 兵庫 | 4.48 | 12.61 | — 130.3 | 8.0 | 87.4 | 66.4 | 4.18 | 4.63 | 69.2 |
| 奈良 | 4.58 | 14.51 | — 30.4 | 28.2 | 70.0 | 63.1 | 3.96 | 4.73 | 65.7 |
| 和歌山 | 4.84 | 14.72 | — 36.7 | 41.5 | 30.5 | 56.5 | 3.58 | 4.98 | 58.6 |
| 鳥取 | 4.49 | 15.38 | — 27.7 | 41.1 | 42.0 | 58.7 | 5.11 | 4.68 | 61.9 |
| 島根 | 5.10 | 17.48 | — 42.0 | 57.1 | 40.3 | 52.3 | 3.78 | 5.26 | 54.4 |
| 岡山 | 5.01 | 17.72 | — 40.4 | 59.6 | 43.0 | 49.5 | 4.58 | 5.21 | 51.8 |
| 広島 | 4.77 | 15.24 | — 34.3 | 50.7 | 50.6 | 53.8 | 4.34 | 4.94 | 56.3 |
| 山口 | 4.52 | 15.46 | — 24.2 | 40.8 | 46.7 | 59.1 | 5.07 | 4.71 | 62.2 |
| 徳島 | 4.66 | 16.12 | — 18.6 | 42.4 | 64.1 | 59.7 | 4.58 | 4.83 | 62.6 |
| 香川 | 5.04 | 19.18 | — 64.7 | 54.0 | 28.5 | 49.0 | 4.46 | 5.23 | 51.3 |
| 愛媛 | 4.83 | 15.95 | — 56.0 | 49.4 | 36.0 | 54.0 | 4.44 | 5.01 | 56.6 |
| 高知 | 4.86 | 18.13 | — 58.9 | 49.8 | 48.0 | 58.2 | 4.94 | 5.06 | 61.2 |
| 福岡 | 4.49 | 16.85 | — 42.7 | 58.6 | 39.4 | 56.4 | 6.10 | 4.72 | 60.1 |
| 佐賀 | 4.95 | 16.74 | — 10.8 | 26.9 | 60.3 | 63.1 | 2.55 | 5.05 | 64.8 |
| 長門 | 5.36 | 20.98 | — 52.8 | 50.0 | 46.5 | 57.3 | 2.29 | 5.46 | 58.6 |
| 熊本 | 5.03 | 22.66 | — 35.9 | 47.9 | 48.8 | 61.0 | 3.75 | 5.19 | 63.4 |
| 大分 | 5.23 | 20.31 | — 42.2 | 55.7 | 39.5 | 57.0 | 3.49 | 5.39 | 59.1 |
| 宮崎 | 5.07 | 18.78 | — 47.1 | 55.8 | 47.8 | 55.0 | 3.64 | 5.23 | 57.1 |
| 鹿児島 | 5.03 | 21.36 | — 45.7 | 59.0 | 45.7 | 65.4 | 3.51 | 5.18 | 67.8 |
| 鹿児島 | 4.64 | 23.06 | — 64.2 | 67.8 | 36.5 | 64.9 | 5.74 | 4.87 | 68.8 |

欄(1), (6)~(9)は、総理府統計局、『昭和30年国勢調査報告 第三巻 全国編 その一 男女の別・年令・配偶関係・国籍・世帯・住宅』, 1959年8月刊および同統計局, 「国勢調査世帯特別集計結果表」(未印刷)によって計算したもの。欄(2)は、厚生省人口問題研究所, 『都道府県別標準化出生率 [昭和5年全国人口標準] 昭和5年・25年・30年・35年』(研究資料第167号), 1966年2月刊, 欄(3)は、同研究所, 『最近のおもな人口統計』, 第15号, 1967年1月刊, 欄(4)は、総理府統計局, 『昭和30年国勢調査報告 第一巻 人口総数』, 1956年12月刊による。欄(5)は、同統計局, 『昭和30年国勢調査報告 第三巻 全国編 その二 労働力状態・産業・職業・従業上の地位』, 1959年8月刊に基づく算定。

付表 (D) 1930年

| 都道府県 | 平均普通世帯規模 | 標準化出生率 | 国調間純移動率 | 第1次産業就業人口割合 | 市部人口割合 | 1人の普通世帯割合 | 1人の普通世帯を除外した場合の平均普通世帯規模 |
|--------|----------|--------|---------|-------------|--------|-----------|-------------------------|
| | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) | (7) |
| | 人 | ‰ | ‰ | ‰ | ‰ | ‰ | 人 |
| 全 注) 国 | 4.98 | 32.35 | 5.2 | 49.4 | 24.1 | 5.51 | 5.21 |
| 北海道 | 5.40 | 39.57 | 19.4 | 54.9 | 24.9 | 4.00 | 5.58 |
| 青森 | 5.86 | 45.01 | — 26.9 | 67.8 | 19.7 | 3.23 | 6.02 |
| 岩手 | 5.92 | 41.71 | — 15.2 | 73.2 | 6.4 | 3.62 | 6.11 |
| 宮城 | 6.01 | 40.59 | — 9.5 | 63.2 | 16.6 | 3.29 | 6.18 |
| 秋田 | 5.87 | 43.62 | — 44.4 | 67.2 | 5.2 | 3.06 | 6.03 |
| 山形 | 6.05 | 40.44 | — 40.4 | 64.1 | 13.2 | 3.19 | 6.21 |
| 福島 | 5.66 | 38.54 | — 42.9 | 65.9 | 9.3 | 4.43 | 5.87 |
| 茨城 | 5.25 | 37.04 | — 24.1 | 70.8 | 3.4 | 5.30 | 5.49 |
| 栃木 | 5.51 | 38.57 | — 44.8 | 60.5 | 11.0 | 4.36 | 5.72 |
| 群馬 | 5.34 | 35.26 | — 23.5 | 55.5 | 16.7 | 4.81 | 5.56 |
| 埼玉 | 5.41 | 35.73 | — 28.4 | 61.4 | 2.3 | 4.20 | 5.61 |
| 千代田 | 5.16 | 34.98 | — 14.5 | 66.0 | 3.3 | 5.53 | 5.40 |
| 東京 | 4.70 | 23.90 | 131.0 | 6.8 | 39.2 | 5.50 | 4.91 |
| 神奈川 | 4.85 | 29.29 | 64.5 | 27.1 | 51.6 | 4.62 | 5.04 |
| 新潟 | 5.54 | 39.33 | — 34.3 | 63.0 | 11.1 | 3.97 | 5.73 |
| 富山 | 5.11 | 36.94 | — 29.1 | 57.2 | 16.3 | 3.81 | 5.27 |
| 石川 | 4.80 | 33.80 | — 34.7 | 53.3 | 20.8 | 5.26 | 5.01 |
| 福井 | 4.76 | 35.62 | — 16.6 | 54.1 | 10.4 | 5.81 | 4.99 |
| 山梨 | 5.11 | 35.20 | — 33.3 | 60.6 | 12.6 | 5.30 | 5.34 |
| 長野 | 4.97 | 32.36 | — 24.7 | 59.4 | 10.6 | 6.07 | 5.23 |
| 岐阜 | 4.92 | 37.83 | — 38.1 | 57.3 | 10.9 | 6.18 | 5.18 |
| 静岡 | 5.41 | 36.08 | — 18.8 | 53.7 | 19.2 | 3.86 | 5.59 |
| 愛知 | 4.75 | 31.77 | — 32.8 | 37.5 | 44.8 | 5.61 | 4.98 |
| 三重 | 4.82 | 34.56 | — 26.3 | 57.1 | 13.7 | 5.93 | 5.06 |
| 滋賀 | 4.57 | 32.54 | — 11.1 | 60.6 | 5.0 | 7.22 | 4.85 |
| 京都 | 4.61 | 24.72 | 55.4 | 26.5 | 51.3 | 7.00 | 4.88 |
| 大阪 | 4.49 | 22.14 | 103.6 | 10.8 | 73.7 | 6.01 | 4.71 |
| 兵庫 | 4.61 | 27.20 | 16.1 | 36.6 | 37.0 | 5.87 | 4.83 |
| 奈良 | 4.89 | 30.23 | — 39.9 | 48.7 | 8.9 | 5.89 | 5.13 |
| 和歌山 | 4.62 | 30.78 | — 12.9 | 46.6 | 14.1 | 7.18 | 4.90 |
| 鳥取 | 5.10 | 32.52 | — 25.3 | 66.9 | 14.5 | 6.48 | 5.39 |
| 島根 | 4.63 | 33.59 | — 19.4 | 67.9 | 6.0 | 7.99 | 4.95 |
| 岡山 | 4.61 | 29.78 | — 17.6 | 59.7 | 15.8 | 7.40 | 4.90 |
| 広島 | 4.57 | 31.70 | — 19.1 | 50.9 | 31.2 | 7.61 | 4.86 |
| 山口 | 4.51 | 30.15 | — 13.8 | 55.3 | 16.9 | 8.15 | 4.82 |
| 徳島 | 4.90 | 37.45 | — 33.0 | 62.3 | 12.6 | 7.29 | 5.21 |
| 香川 | 4.82 | 35.90 | — 29.6 | 59.4 | 14.8 | 7.12 | 5.11 |
| 愛媛 | 4.71 | 35.88 | — 35.2 | 57.6 | 14.9 | 7.75 | 5.02 |
| 高松 | 4.60 | 30.94 | — 14.1 | 62.8 | 13.5 | 7.59 | 4.89 |
| 福岡 | 5.00 | 28.33 | 35.4 | 34.4 | 34.9 | 3.68 | 5.16 |
| 佐賀 | 5.33 | 33.79 | — 59.4 | 57.0 | 6.7 | 3.46 | 5.49 |
| 長門 | 4.92 | 32.96 | — 11.4 | 53.2 | 27.4 | 5.78 | 5.16 |
| 熊野 | 5.21 | 33.18 | — 25.2 | 63.7 | 12.1 | 5.01 | 5.43 |
| 大分 | 4.92 | 34.46 | — 30.1 | 66.4 | 13.6 | 5.53 | 5.15 |
| 宮崎 | 5.08 | 35.32 | 11.5 | 66.1 | 11.8 | 5.34 | 5.31 |
| 鹿児島 | 4.80 | 34.00 | — 23.5 | 73.2 | 8.8 | 6.17 | * 5.05 |

欄(1), (5)~(6)は、内閣統計局、『昭和五年国勢調査報告 第一巻 人口 体性 年齢 配偶関係 出生地 民籍 国籍 世帯 住居』, 1935年9月刊, 欄(4)は、同統計局、『昭和五年国勢調査報告 第二巻 職業及産業』, 1935年11月刊に基づき計算したもの。欄(2)は、厚生省人口問題研究所、『都道府県別標準化出生率〔昭和5年全国人口標準〕 昭和5年・25年・30年・35年』(研究資料第167号), 1966年2月刊, 欄(3)は、同研究所、『最近のおもな人口統計』第15号, 1967年1月刊による。

注) 戦後とあわせるため沖縄県を除く。